

小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画

実施計画(令和8~10年度)
当初予算の概要(令和8年度)



キミと一緒に、育っていきたい。
Komaki



小牧市民憲章

市制施行 30 周年

わたくしたち小牧市民は、小牧を

- 一、健康で生きがいのある明るいまちにしましょう。
- 一、感謝と思いやりのあるあたたかいまちにしましょう。
- 一、緑とやすらぎのある美しいまちにしましょう。
- 一、高い文化と教養のある豊かなまちにしましょう。
- 一、希望と働く喜びのある活気あふれるまちにしましょう。

小牧市民憲章は、市民の道しるべとして、健康で明るい生活を送るため、また、市民一人ひとりの心構えや果たすべき役割を明確化し、心ふれあう豊かな社会を形成するため、小牧市制施行 30 周年を記念し、昭和 60 年 5 月 15 日に制定されました。

こども夢・チャレンジ No.1 都市宣言(要約)

市制施行 60 周年

私たちは、こどもの夢への挑戦をまち全体で応援することで、こどもを中心に世代を越えて市民がつながり、支え合う、すべての市民が暮らしやすい、あたたかいまちになっていくと確信します。

そこで、私たち小牧市民は、

- 一、こどもの夢への挑戦を応援することで元気になるまち
- 一、世代を越えて市民のつながりが生まれるまち
- 一、支え合うことでさらに住みよくなっていくまち

このようなまちの実現に向け、小牧市を「こども夢・チャレンジ No.1 都市」とすることを、ここに宣言します。

こども夢・チャレンジ No.1 都市宣言は、小牧市の特徴である「子育て支援が充実している」姿を一層高め、「こどもを中心に世代を越えて市民がつながり、支え合う、すべての市民が暮らしやすい、あたたかいまち」を小牧市全体で目指し、市内外に発信していくため、小牧市制施行 60 周年を記念し、平成 27 年 5 月 17 日に宣言されました。

目次

第 1 部 実施計画・当初予算の概要	6
第 1 章 実施計画の概要	6
1 実施計画の位置づけ	6
2 計画期間	6
3 基本方針	6
4 対象事業	6
第 2 章 市政の動向	7
1 人口見通し	7
2 まちづくり推進計画の進捗状況	7
3 計画期間中の財政見通し	7
第 3 章 まちづくり推進計画の体系と都市ヴィジョン	8
第 4 章 実施計画事業一覧	8
第 5 章 当初予算の概要	30
1 当初予算の概要	30
2 当初予算の規模	33
第 2 部 市政戦略編	43
第 3 部 分野別計画編	60
第 4 部 自治体経営編	82

小牧市環境都市宣言(要約)

市制施行 70 周年

小牧市環境像「尾張野の 四季の恵みが 実感できるまち」

- 一、カーボンニュートラルを実現し、持続可能なまちを目指します
- 一、資源循環を推進し、環境と産業が調和するまちを目指します
- 一、良好な環境を保全し、自然と共生するまちを目指します

小牧市環境都市宣言は、小牧市制施行 70 周年という節目の年に、今一度、私たちの生活・事業活動を見直し、新たな課題に取り組むことを明言し、豊かで美しい自然を未来へ残すために環境都市宣言を変更し、令和 7 年 5 月 18 日に小牧市制 70 周年記念式典にて、宣言されました。

令和8年度当初予算主要事業の概要

1 一般会計

単位:千円

市政戦略編	予算額	掲載ページ
戦略1		
SDGs未来都市推進事業 (秘書政策課)	2,210	44
充実 ことも夢・チャレンジ推進事業 (こども政策課・学校教育課)	36,019	44
高校・大学等進学支援事業 (福祉総務課・学校教育課)	13,320	46
こまきこども未来館運営事業 (多世代交流プラザ)	174,601	46
保育料無償化拡充事業 (幼児教育・保育課)	112,121	47
充実 給食費負担軽減事業 (学校給食課)	694,514	47
充実 子育て世代包括支援センター運営事業 (子育て世代包括支援センター)	342,995	48
米野小学校改築事業 (教育総務課)	1,308,240	48
充実 学校再編推進事業 (教育総務課)	307,186	49
戦略2		
健康増進施設運営事業 (健康生きがい推進課)	32,062	51
高齢者外出支援事業 (地域包括ケア推進課)	15,368	51
充実 地域協議会設立推進・活動支援事業 (支え合い協働推進課)	31,680	52
健康いきいきポイント推進事業 (健康生きがい推進課)	11,912	53
支え合いいきいきポイント推進事業 (支え合い協働推進課)	6,120	54
充実 こまきプレミアム商品券発行助成事業 (商工振興課)	274,000	55
戦略3		
中心市街地活性化事業 (都市整備課)	9,662	57
史跡小牧山整備事業 (小牧山課)	97,848	57
充実 企業新展開支援プログラム推進事業 (商工振興課)	82,302	58
充実 企業立地推進事業 (企業立地・次世代産業推進課)	680,232	59

分野別計画編	予算額	掲載ページ
(1) 安全・環境		
充実 災害用備蓄品整備事業 (防災危機管理課)	36,377	61
新規 消防同意等DX化事業 (予防課)	5,475	61
充実 カーボンニュートラル推進事業 (カーボンニュートラル推進課※、資産管理課、多世代交流プラザ、教育総務課)	90,863	62
(2) 健康・福祉		
充実 ヤング健診事業(拡充分) (保健センター)	2,080	64
充実 5歳児健康診査事業 (保健センター)	6,775	64
(3) 教育・子育て		
体育館空調機設置事業 (教育総務課)	123,949	66
新規 マイボトル給水機設置事業 (教育総務課)	12,123	66
充実 いじめ・不登校対策事業(拡充分) (学校教育課)	5,315	67
出会い・結婚支援事業 (出会い・結婚支援室)	17,239	67
新規 親子交流支援事業費補助事業 (子育て世代包括支援センター)	200	68
米野児童クラブ整備事業 (こども政策課)	1,385	68
充実 児童クラブ運営委託事業 (こども政策課)	24,197	69
充実 養育費確保支援助成金支給事業 (こども政策課)	1,400	69
乳児等通園支援事業《こども誰でも通園制度》 (幼児教育・保育課、子育て世代包括支援センター、多世代交流プラザ)	6,811	70
保育園適正配置・整備推進事業 (幼児教育・保育課)	643,818	70
(仮称)第一こども園施設建設事業 (幼児教育・保育課)	894,198	71
(4) 文化・スポーツ		
第20回アジア競技大会開催事業 (文化・スポーツ課)	10,000	73

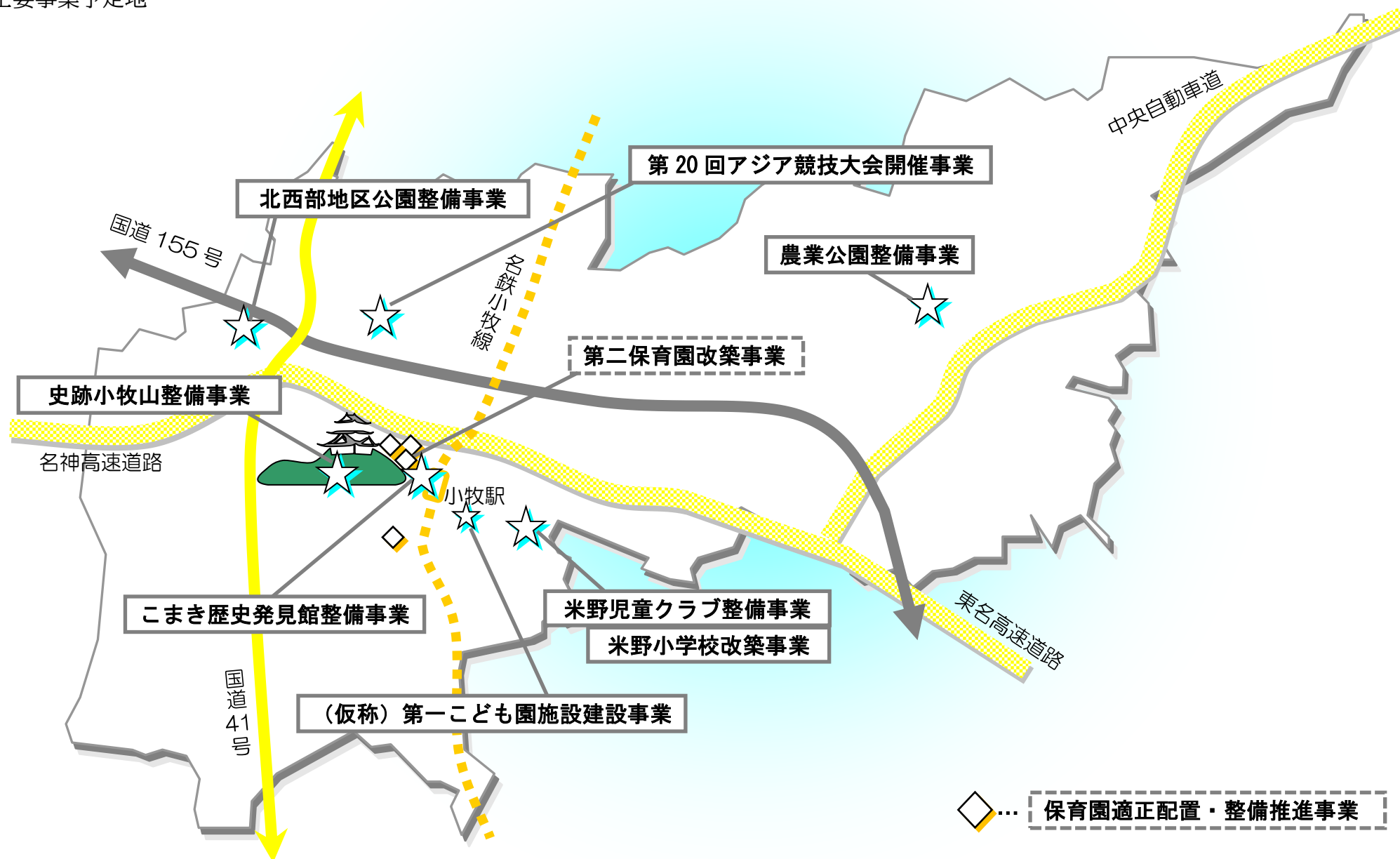
(5) 産業・交流		予算額	掲載ページ
	農業公園整備事業 (農政課)	461,235	75
	こまき歴史発見館整備事業 (文化財課)	81,923	75
(6) 都市基盤・交通			
	土地区画整理事業関連整備事業 (区画整理課)	429,590	77
新規	地域公共交通確保維持改善事業 (都市整備課)	10,977	77
	道路整備事業 (道路課)	357,000	78
新規	路面下空洞調査事業 (道路課)	7,500	78
	地域の水害対策事業 (河川課)	357,612	79
	公園緑地施設整備事業 (みどり公園課)	879,135	79
充実	街路樹最適化事業 (みどり公園課)	59,483	80
充実	民間木造住宅耐震改修促進事業 (建築課)	21,800	81
自治体経営編			
新規	小牧市まちづくり推進計画策定事業 (秘書政策課)	6,562	83
新規	公共ファシリティマネジメント推進事業 (資産管理課)	15,000	83

2 特別会計	予算額	掲載ページ
土地取得	8,302	39
国民健康保険事業	12,212,680	39
土地区画整理事業	1,338,200	40
介護保険事業	10,020,465	40
後期高齢者医療	5,183,361	41

3 企業会計	予算額	掲載ページ
病院事業	29,164,945	41
水道事業	4,493,634	42
下水道事業	5,034,733	42

(※)を付してある課名は、令和8年4月1日からの担当課名であることを示しています。

主要事業予定地



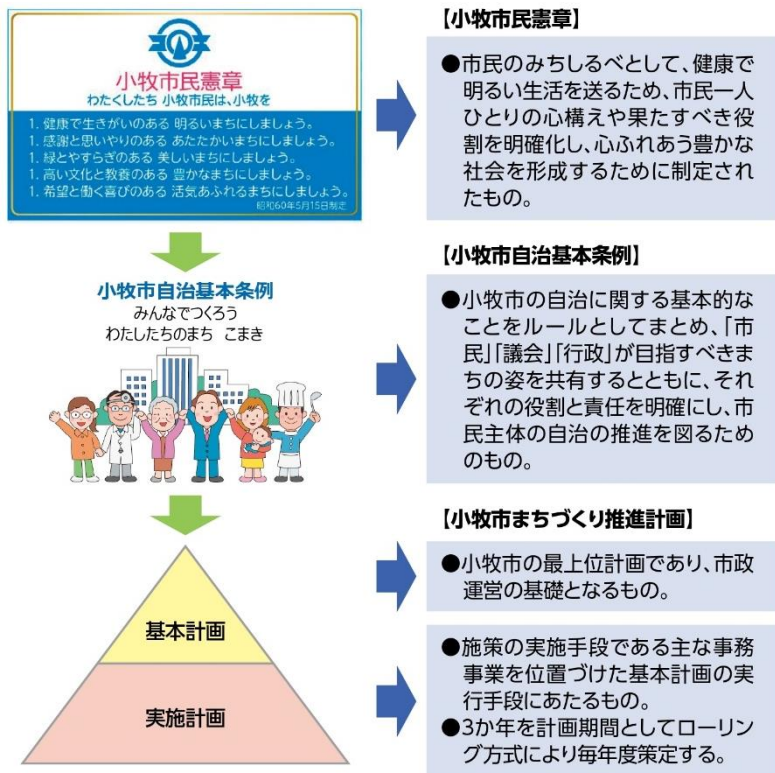
第1部 実施計画・当初予算の概要

第1章 実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ

小牧市では、小牧市自治基本条例において、小牧市民憲章に掲げる理想のまちを実現するため、その基本となる計画を定めることとされており、「小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画」(以下「まちづくり推進計画」という。)を策定しました。

実施計画は、まちづくり推進計画で示した施策を推進するためのアクションプランとして主要な事業を位置づけたものです。3か年計画として策定していますが、社会情勢の変化に適切に対応するため、ローリング方式により毎年度策定します。



2 計画期間

本計画の期間は、令和8年度から令和10年度までの3か年とします。

3 基本方針

本計画の策定に当たっては、限られた財源の中で、現状を打開できる新規事業及び市民ニーズや社会情勢に的確に対応する既存事業を厳選するとともに、次の点を基本としました。

- (1) 所要一般財源の精査
- (2) 小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画の推進
 - ① SDGsの推進
 - ② 都市ブランド戦略の推進
 - ③ 人口減少・少子高齢化への対応
 - ④ ダイバーシティの実現
 - ⑤ DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
 - ⑥ カーボンニュートラルの実現
- (3) 協働の推進
- (4) 「やめること」も含めた業務の抜本的な見直し
- (5) 効果的なプロモーションの実施
- (6) 積極的な財源の確保

4 対象事業

令和8年度から令和10年度までの3か年に実施が見込まれる事業のうち、まちづくり推進計画に掲げた3つの都市ヴィジョンや基本施策の実現に向けて重点的に取り組む新規事業、充実事業などを対象としています。

本計画の策定に当たっては、経済情勢などを勘案し、健全な行財政運営が推進できるよう各般にわたり意を配しましたが、今後の社会情勢によっては修正を加えるなど、柔軟に対応していくこととします。

第 2 章 市政の動向

1 人口見通し

まちづくり推進計画において、本計画期間中の人口を次の表のとおり想定しています。

		実績値	推計値		
		令和8年1月1日	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
※()内は令和 8 年との比較					
総人口		148,281 人	147,865 人 (▲416 人)	147,111 人 (▲1,170 人)	146,330 人 (▲1,951 人)
年少人口 (0～14 歳)	人数	16,921 人	17,421 人 (500 人)	17,120 人 (199 人)	16,809 人 (▲112 人)
	構成比	11.4%	11.8%	11.6%	11.5%
生産年齢人口 (15～64 歳)	人数	93,124 人	92,188 人 (▲936 人)	91,731 人 (▲1,393 人)	91,257 人 (▲1,867 人)
	構成比	62.8%	62.3%	62.4%	62.4%
高齢人口 (65 歳～)	人数	38,236 人	38,256 人 (20 人)	38,260 人 (24 人)	38,264 人 (28 人)
	構成比	25.8%	25.9%	26.0%	26.1%

2 まちづくり推進計画の進捗状況

まちづくり推進計画の進捗状況については、公表している「小牧市まちづくり推進計画第 2 次基本計画進捗状況報告書」のとおりです。

【小牧市公式ホームページ】

<https://www.city.komaki.aichi.jp/admin/soshiki/shicokoshitsu/hisyo/shiseisenryaku/1/49761.html>



3 計画期間中の財政見通し

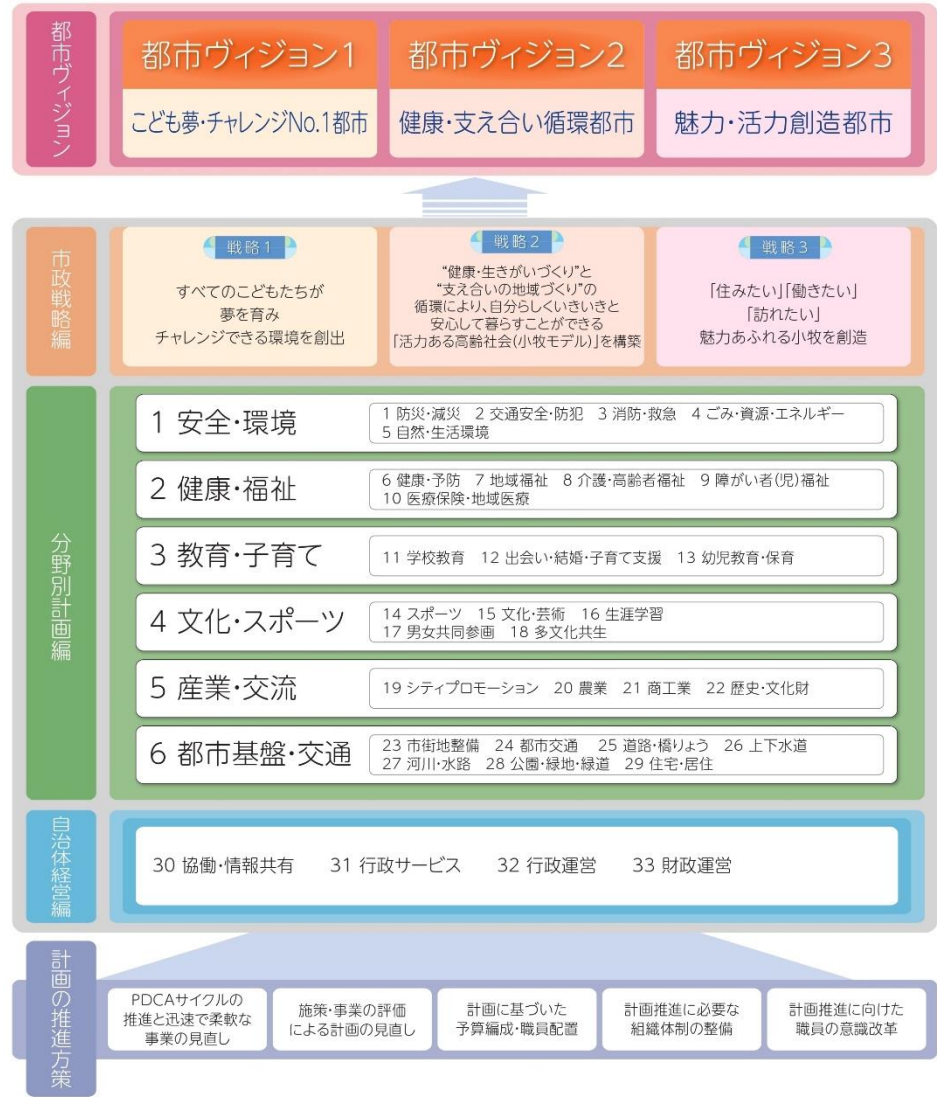
国の動向や社会経済情勢を勘案して今後 3 か年にわたる財政の見通しを推計し、主な事務事業の実施に要する財源を見込んだ結果、実施計画の事業費は 3 年総額 33,992,193 千円(うち一般財源 22,307,147 千円)となりました。

【項目ごとの事業費】

(単位:千円)

市政戦略編	戦略 1	8,313,683
	戦略 2	897,555
	戦略 3	1,455,954
分野別計画編		22,624,691
自治体経営編		700,310

第 3 章 まちづくり推進計画の体系と都市ヴィジョン



第 4 章 実施計画事業一覧

まちづくり推進計画に位置づけられた市政戦略編、分野別計画編及び自治体経営編の基本施策別に各実施計画事業を記載しています。

事業一覧の見方

事業名	事業の名称を記載しています。 - 事業名称の前に、新規と記載があるものは新たに実施する事業です。充実と記載があるものは内容を拡充・見直しする事業です。 - 事業名称の後の()は、令和 8 年度当初予算の中事業名を示しています。 - 最下段の()は、事業を担当する部署を示しています。なお、「※」の付された部署名は、令和 8 年 4 月 1 日からの担当部署であることを示しています。
R8～10 事業費	3 年間に見込まれる事業費の合計を記載しています。
事業内容	事業の概要などを記載しています。
事業期間	事業の実施期間を記載しています。なお、「継続」は令和 7 年度以前から開始し、本計画の計画期間終了後も継続的に実施予定の事業を示しています。
掲載 ページ	第 2 部以降に掲載がある場合にページを示しています。

1 市政戦略編

戦略1 すべてのこどもたちが夢を育みチャレンジできる環境を創出 8,313,683 千円

重点事業 1-1 こどもたちの夢への挑戦を応援

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
1	SDGs 未来都市推進事業 (秘書政策課)	6,630	「SDGs 未来都市」として、企業や団体との連携を強化し、「こまきこども未来大学」を中心とした SDGs を推進するための取組を実施する。	継続	44
2	充実 夢にチャレンジ助成金支給事業 (こども夢・チャレンジ推進事業) (こども政策課)	4,893	12～25 歳の中学生、高校生、大学生、社会人等を対象に、夢に向かってチャレンジしたい内容についてプレゼンしてもらい、優秀者に助成金を支給する。	継続	44
3	大学生等海外留学奨学金支給事業 (こども夢・チャレンジ推進事業) (こども政策課)	11,172	国際的視野を持った人材を育成するため、海外留学する 15～25 歳の高校生、大学生、社会人等に対して奨学金を支給する。	継続	44
4	学習支援事業「駒来塾」 (こども夢・チャレンジ推進事業) (こども政策課)	17,190	学力の定着が進んでいない中学生を対象に、市内 5 ヶ所でボランティアなどによる学習支援活動を実施する。	継続	45
5	高校生等社会参画事業 (こども夢・チャレンジ推進事業) (こども政策課)	962	高校生等が身近な課題や関心事についてプロジェクトを立ち上げ、意見表明や社会参画を通して地域や社会に主体的に関わる意識を育む。	～R8	45
6	夢の教室開催事業 (特色ある学校づくり推進事業) (学校教育課)	17,190	夢を持つことの大切さ、仲間と協力することの大切さを伝えるため、小学 5 年生を対象に「夢の教室」を開催する。	継続	45

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
7	特色ある学校づくり推進事業 (学校教育課)	54,000	教科横断的な視点に立ったカリキュラム編成により従来の総合的な学習を一層充実させ、こまき「夢☆チャレンジ」科として「こども夢・チャレンジNo.1 都市」の基本理念に則った、より発展的で持続可能な「探究的な学び」を推進する。	継続	45
8	大学等進学応援給付金支給事業 (生活困窮者自立支援事業) (福祉総務課)	3,960	生活保護世帯や児童養護施設等から大学等に進学した学生等を対象に応援金を支給する。	継続	46
9	奨学交付金交付事業 (奨学交付金等交付事業) (学校教育課)	36,000	経済的に恵まれない生徒を対象に高等学校等へ進学時に育英資金を交付する。	継続	46
10	こまきこども未来館運営事業 (児童館施設管理事業) (多世代交流プラザ)	620,547	こまきこども未来館において、遊びや体験を通じてこどもたち自身の学びにつなげられる講座や体験活動等を実施する。	継続	46

重点事業 1-2 子育て家庭への支援を強化

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
11	保育料無償化拡充事業 (幼児教育・保育課)	事業費 336,363 歳入影響額 △622,397	0 歳児から 2 歳児までの保育料を無償化することで子育て世代の負担軽減を図る。	継続	47
12	充実 給食費負担軽減事業 (一般事務事業) (学校給食課)	歳入影響額 △420,093	小学生給食費は、国・県の無償化相当分の交付金で不足する分を市が負担することで完全無償化とする。中学生給食費は、従来からの第 2 子以降無償化に加え、令和 8 年度に限り第 1 子を国の物価高騰対策に係る交付金を活用することで完全無償化とする。	継続	47

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
13	充実 子育て世代包括支援センター運営事業 (子育て世代包括支援センター)	1,031,434	安全で安心な妊娠・出産・産後を支援するため、妊娠届出時から切れ目ない支援を実施する。	継続	48

重点事業 1-3 未来を見据えた教育環境の整備

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
14	児童生徒1人1台タブレット整備事業 (情報システム管理事業) (学校教育課)	685,041	児童生徒1人1台タブレットの借上げを引き続き行う。	継続	
15	米野小学校改築事業 (教育総務課)	4,883,589	老朽化・狭あい化した米野小学校の改築を行う。 (R8 改築工事、R9 改築工事、R10 改築工事、校舎・体育館竣工・供用開始、旧校舎・体育館解体工事、外構工事)	継続	48
16	充実 学校再編推進事業 (教育総務課)	604,712	「小牧市新たな学校づくり推進計画」に基づき、篠岡地区・巾下地区・北里地区における小中学校の学校再編を進め、子どもたちにとってより望ましい教育環境の実現を目指す。	継続	49

戦略2 “健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしくいきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会(小牧モデル)」を構築 897,555 千円

重点事業 2-1 人生 100 年時代の健康づくり

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
17	健康増進施設運営事業 (健康増進施設管理事業) (健康生きがい推進課)	95,354	市民が健康づくりに取り組むための“気づきの支援”や“きっかけづくり”を行うための拠点として、フレイルチェックシステム等のデジタル技術を取り入れた「ヘルスラボ・こまき」を運営する。	継続	51
18	高齢者外出支援事業 (高齢者生活支援事業) (地域包括ケア推進課)	51,309	高齢者の外出支援として、要介護 1 以上の方に行き先を限定しない一般タクシーの初乗料金分の利用券を交付する。また、要介護 3 以上の方に行き先を医療機関などに限定したリフト付きタクシー等料金の一部を助成する。	継続	51

重点事業 2-2 生涯学習を通じた生きがいづくりと地域を支える人材育成

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
19	こまき市民交流テラス ワクティブこまき運営事業 (市民交流テラス施設管理事業) (支え合い協働推進課)	93,756	こまき市民交流テラス ワクティブこまきにおいて各種講座や交流会を開催し、市民の自主的な活動が活発に行われる環境づくりを行う。	継続	

重点事業 2-3 健康づくり・地域の支え合い活動の循環

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
20	充実 地域協議会設立推進・活動支援事業 (支え合い協働推進課)	95,040	地域協議会の設立推進を図るとともに、設立後の財政支援及び人的支援を行う。令和8年度からは、地域協議会の活動周知と新たな参加者の発掘を目指し、無作為抽出した地域住民を対象にした地域ミーティングを開催する。	継続	52

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
21	健康いきいきポイント推進事業 (健康生きがい推進課)	35,736	健康づくりの取組やウォーキングアプリ alko の健康目標達成時にポイントを付与し、獲得ポイントに応じて市内限定商品券等と交換する。	継続	53
22	支え合いいきいきポイント推進事業 (支え合い協働推進課)	18,360	地域での支え合い助け合い活動に協力した場合にポイントを付与し、そのポイントを市内限定商品券と交換する。	継続	54
23	充実 こまきプレミアム商品券発行助成事業 (商工振興課)	508,000	こまきプレミアム商品券のプレミアム分と商品券発行にかかる事務経費の一部に対し助成を行う。なお、令和 8 年度は、一部を電子化し、実証実験を行う。	継続	55

戦略3 「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造 1,455,954 千円

重点事業3-1 関係人口の拡大・深化

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
24	都市ブランド戦略推進事業 (秘書政策課)	351	市民が「愛着と誇りを感じるまち」「住みたいと思うまち」を目指して、都市ブランド戦略を推進する。	継続	

重点事業3-2 魅力と活力ある中心市街地の創出

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
25	中心市街地活性化事業 (都市整備課)	25,590	「中心市街地まちづくりプラットフォーム」において、様々な形でつながる機会を提供するとともに、中心市街地活性化プロジェクト「コmana meet」を実施し、市民等と連携・協働しながら中心市街地の活性化を図る。	継続	57
26	小牧駅周辺整備事業 (都市整備課)	17,010	市の玄関口に相応しい新たなにぎわい空間や居心地の良い空間を創出するため、小牧駅前広場等の再整備を行う。	継続	
27	史跡小牧山整備事業 (小牧山課)	222,110	郷土の歴史や文化への誇り・愛着を醸成するとともに、貴重な歴史遺産を後世に残すため、発掘調査の成果をもとに大手道の復元整備や、国の登録有形文化財「創垂館」周辺整備を行う。あわせて来訪者の安心・安全に向けて、史跡公園内園路の再舗装を行う。	継続	57

重点事業 3-3 夢と希望あふれる東部地域の振興

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
28	東部振興構想中間見直し事業 (東部まちづくり推進室)	3,700	令和 4 年 3 月に策定した東部振興構想(令和 4 年度～令和 13 年度)について、策定時からの状況の変化や新たな課題に対応するため、令和 7 年度、8 年度の 2 か年で中間見直しを行う。	R7 着手 R8 改定	
29	東部まちづくりプラットフォーム推進事業 (東部まちづくり推進室)	36,936	東部振興構想の実現に向けて、「東部まちづくりプラットフォーム」において、様々な形でつながる機会を提供するとともに、セミナーの開催やトライアル活動の実施など、地域住民や事業者などと連携・協力しながら、具体的な取組を進める。	継続	
30	桃花台線旧車両基地用地利活用推進事業 (東部まちづくり推進室)	441	桃花台線旧車両基地用地の未利用地部分について、愛知県と連携し、地元ニーズ及び東部振興構想等を踏まえ、利活用に向けた検討を進める。	継続	

重点事業 3-4 市内産業力の強化と地域経済の活性化

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
31	充実 企業新展開支援プログラム推進事業 (商工振興課)	243,745	市内事業者の操業を支援し市内産業の振興を図るため、企業新展開支援プログラムに基づいた補助制度を実施する。	継続	58
32	充実 企業立地推進事業 (企業立地・次世代産業推進課)	761,154	企業誘致、市内企業の流出防止及び操業支援、店舗の出店並びにIT・スタートアップ企業オフィス等の開設にかかる費用の一部を助成する。	継続	59
33	次世代産業推進事業 (企業立地・次世代産業推進課)	144,917	市内次世代産業関連企業の設備導入、販路開拓、インターンシップ受入、人材育成、航空宇宙産業認証にかかる費用の一部を助成する。	継続	

2 分野別計画編 22,624,691 千円

1 安全・環境 1,049,814 千円

基本施策 1 防災・減災

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
34	充実 災害用備蓄品整備事業 (災害対策設備整備事業・災害用備蓄品購入事業) (防災危機管理課)	91,510	国が自治体に対し避難所生活におけるスフィア基準達成を求めていること及び予測を上回る自然災害が発生した場合に備えることのため、主食の備蓄量を増加する。また、避難所生活環境向上のため、新たにプライベートルームテント、簡易ベッドを整備する。	継続	61

基本施策 3 消防・救急

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
35	新規 消防同意等 DX 化事業 (火災予防啓発事業、消防用設備・車両管理事業) (予防課)	18,890	消防のネットワークシステムと市のネットワークシステムを接続し、火災予防全般の手続きの DX 化を図る。	R8～	61
36	防火水槽耐震化事業 (消防水利整備事業) (消防総務課)	101,444	老朽化した防火水槽を耐震性の防火水槽に更新するとともに、公用地に耐震性の防火水槽を新設する。	継続	

基本施策 4 ごみ・資源・エネルギー

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
37	ごみ分別簡素化・資源化促進事業 (再資源化事業、収集処理委託事業等) (環境保全課、 カーボンニュートラル推進課※)	321,435	市民が資源・ごみを出しやすい環境を整えながら、効率的かつ安全に収集し、適正に処理を行う。	継続	

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
38	充実 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業(カーボンニュートラル推進事業) (カーボンニュートラル推進課※)	124,200	温室効果ガス排出量削減に寄与する太陽光発電設備や HEMS、蓄電池、グリーントランスフォーメーション志向型 ZEH 住宅における高性能外皮等、住宅用地球温暖化対策設備の設置費に対する一部補助を行う。	継続	62
39	充実 公共施設照明設備 LED 化事業 (資産管理課、多世代交流プラザ、 幼児教育・保育課、教育総務課)	392,335	市内公共施設の照明設備を LED 照明に更新する。	継続	62

2 健康・福祉 5,592,426 千円

基本施策 6 健康・予防

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
40	健康経営支援事業 (健康生きがい推進課)	3,411	市内事業者の健康経営を支援するため、健康経営に取り組む優良事業所を表彰し、事業所同士の情報交換の場となる交流会を開催する。あわせて、「健康経営優良法人」認定取得にかかる手数料の一部を助成する。	継続	
41	介護予防把握事業 (健康生きがい推進課)	※(3,460)	スマートメーターの電気使用量から AI がフレイル状態を検知する「e フレイルナビ」を活用し、フレイル状態のひとり暮らし高齢者に対し、専門職が個別に介入し、支援を実施する。 ※介護保険事業特別会計内で実施する事業費です。	～R9	
42	充実 ヤング健診事業(拡充分) (青年期保健事業) (保健センター)	6,240	近年、若年層の生活習慣病や若い女性の痩せによる健康リスクが高まっていることから、より若い世代からの疾病の早期発見や健康づくりに向けた意識醸成を図るため、ヤング健診の実施回数の増加及び託児の実施に加え、対象年齢を従来の 35～39 歳から 20～39 歳へと拡大する。	継続	64

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
43	いきいき世代個別歯科健診事業 (壮年期等保健事業) (保健センター)	42,442	歯周病及びオーラルフレイルは、身体の状態と関係が深いことから、これを早期発見し、治療につなげるため 40～80 歳までの 5 歳刻みの市民を対象に個別歯科健診を実施する。	継続	
44	口腔がん検診事業 (壮年期等保健事業) (保健センター)	3,853	歯肉、舌などに発症する口腔がんを早期発見し、治療につなげるため、集団検診を実施する。	継続	
45	带状疱疹予防接種事業 (予防接種事業) (保健センター)	395,958	65 歳の方及び 60～64 歳でヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方に定期接種を実施する。(R7～R11 の 5 年間は 65 歳の方ではなく、経過措置として年度内に 65 歳以上の節目年齢になる方に実施)また、定期接種対象年齢を除く 50 歳以上の市民を対象に带状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成する。	継続	
46	充実 5 歳児健康診査事業 (母子保健健康診査事業) (保健センター)	20,306	言語理解や運動能力が向上し社会性が発達してくる 5 歳児に、特性に合わせた適切な支援が受けられるよう健康診査を実施する。あわせて、口腔機能の発達状況を確認し、口腔機能発達不全症等を早期発見して、適切な支援に結び付けるため、歯科医師による検査を実施し、5 歳児健診の充実を図る。	継続	64
47	電子カルテ・健診予約システム整備事業 (母子保健健康診査事業) (保健センター)	12,672	乳幼児健康診査における電子カルテや、スマートフォンなどから健診日の変更や問診票への入力可能なオンラインシステムを運用する。	継続	
48	不妊不育治療等助成事業 (保健センター)	70,860	妊娠を希望するご夫婦の経済的負担の軽減を図るため、これまでの一般不妊治療、不育症治療の助成に加え、体外受精、顕微授精など生殖補助医療に要する費用も助成する。	継続	

基本施策 7 地域福祉

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
49	居場所づくり事業等委託事業 (重層的支援体制整備事業) (福祉総務課)	21,567	ひきこもりの状態にある方又はその家族に対して直接働きかける「アウトリーチによる支援」、その方たちが気軽に集まり悩みを共有できる「居場所づくり」を実施する。	継続	

基本施策 8 介護・高齢者福祉

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
50	介護支援専門員支援事業 (介護保険課)	6,864	市内にある事業者が、従業員である介護支援専門員に対し研修費を補助した場合の補助分を市が負担する。	継続	

基本施策 9 障がい者(児)福祉

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
51	視覚障がい者歩行訓練事業 (地域生活支援事業) (障がい福祉課)	2,961	視覚障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、白杖を使用した歩行訓練等を実施する視覚障害者リハビリテーションワーカーを派遣する。	継続	
52	補聴器購入費助成事業 (補装具交付等事業) (障がい福祉課)	5,292	18 歳以上の中等度難聴者で市民税非課税世帯に属する方に対して、補聴器購入費用の一部を助成する。	継続	

基本施策 10 医療保険・地域医療

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
53	小牧市病院事業会計繰出金 (病院総務課)	5,000,000	小牧市病院事業会計への繰出金	継続	41

3 教育・子育て 4,197,328 千円

基本施策 11 学校教育

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
54	充実 いじめ・不登校対策事業(拡充分) (学校教育課)	15,945	オンライン(メタバース)を活用した居場所づくりを実施する。	R8～	67
55	スクールソーシャルワーカー配置事業 (いじめ・不登校対策事業) (学校教育課)	35,649	いじめ問題などをはじめとした児童生徒の問題行動に対応するため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、対応を強化する。	継続	
56	体育館空調機設置事業 (小・中学校施設管理事業) (教育総務課)	371,847	授業や部活動時の熱中症対策及び災害時の避難所としての利用を想定し、体育館に空調機を整備する。	継続	66
57	新規 マイボトル給水機設置事業 (小・中学校施設管理事業) (教育総務課)	41,219	近年、深刻となっている酷暑において、児童生徒の熱中症を予防するため、小中学校にマイボトル給水機を設置する。	R7～	66

基本施策 12 出会い・結婚・子育て支援

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
58	出会い・結婚支援事業 (出会い・結婚支援室)	51,717	結婚を望む方への婚活イベントや相談事業、ライフデザインセミナーを開催するとともに、結婚生活をスタートさせる 39 歳以下の夫婦を対象に住居費用等を補助する。	継続	67
59	新規 親子交流支援事業費補助事業 (ひとり親家庭等支援事業) (子育て世代包括支援センター)	600	離婚等により、こどもと離れて暮らしている親がこどもと定期的に交流するために支援団体へ支払う費用を補助する。	R8～	68
60	児童クラブ支援員派遣事業(拡充分) (児童クラブ運営事業) (こども政策課)	14,100	夏休みにおける児童クラブ支援員の人員不足を解消するため、派遣職員により支援員を確保する。	継続	
61	米野児童クラブ整備事業 (児童クラブ施設整備事業) (こども政策課)	89,385	米野小学校の全面改築にあわせて、新校舎内に米野児童クラブを整備する。	R8～工事 R10 供用開始	68
62	充実 児童クラブ運営委託事業 (児童クラブ運営事業) (こども政策課)	274,458	令和 8 年度までの大城児童クラブ運営委託期間終了後、学校再編の予定に併せて令和 9 年度から篠岡地区の 2 児童クラブへ運営委託対象を拡充する。	継続	69
63	放課後子ども総合プラン運営事業 (こども政策課)	3,456	放課後児童クラブと放課後子ども教室が連携して、共通プログラムを企画・運営する小牧市版放課後子ども総合プランを全小学校で実施し、多様な活動プログラムに参加できる機会を提供する。	継続	
64	充実 養育費確保支援助成金支給事業 (ひとり親家庭等支援事業) (こども政策課)	4,200	養育費の未払いを防ぎ、ひとり親家庭の安定した生活とこどもの健やかな成長のため、養育費に関する公正証書の作成費用や養育費保証契約の契約保証料、弁護士費用等の一部を助成する。	継続	69

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
65	女性支援団体事業費補助事業 (家庭児童相談事業) (子育て世代包括支援センター)	900	困難な問題を抱える女性への支援を実施する市内の団体で、条件に該当するものに対し、シェルターの賃借料などにかかる費用の一部を補助する。	継続	
66	こども食堂支援事業 (児童館運営一般事業) (多世代交流プラザ)	1,800	こどもの孤立・孤食を防止し、こどもが安心して過ごせる居場所を提供するため、児童館と連携して実施する「こども食堂」に対し、運営費の一部を補助する。	継続	

基本施策 13 幼児教育・保育

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
67	保育園適正配置・整備推進事業 (幼児教育・保育課)	2,397,854	各種関連計画に基づき、老朽化する公立保育園等の計画的な建替えや改修を行う。なお、保育需要の大きい中部地区内の保育園については、計画を前倒して建替えを推進する。	継続	70
68	(仮称)第一こども園施設建設事業 (幼児教育・保育課)	894,198	第一幼稚園と大山保育園を統合し、新たに(仮称)第一こども園を建設する。	～R8 工事 R9 供用開始	71

4 文化・スポーツ 10,000 千円

基本施策 14 スポーツ

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
69	第 20 回アジア競技大会開催事業 (文化・スポーツ課)	10,000	令和 8 年度に開催する第 20 回アジア競技大会において、大会組織委員会が整備する小牧市スポーツ公園総合体育館の仮設設備費用の一部を負担し、実施競技の円滑な開催・運営を支援する。	R8 大会実施	73

5 産業・交流 710,955 千円

基本施策 20 農業

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
70	農業公園整備事業 (農政課)	629,032	食の大切さを理解する場とするとともに、農業振興の発信の場とするため、小牧市農業公園の整備を行う。	～R9 工事 R10 供用開始	75

基本施策 22 歴史・文化財

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
71	こまき歴史発見館整備事業 (文化財課)	81,923	小牧山歴史館の展示改装に伴い、新たに郷土の歴史資料等を展示する、こまき歴史発見館を整備する。	～R8 整備 R8 供用開始	75

6 都市基盤・交通 11,064,168 千円

基本施策 23 市街地整備

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
72	土地区画整理事業関連整備事業 (区画整理課)	3,068,080	区画整理事業を推進するため、関連する事業区域内外の工事等を行う。	～R9	77
73	土地区画整理事業特別会計繰出金 (区画整理課)		文津・岩崎山前・小牧南・本庄の各特別会計への繰出金	継続	40

基本施策 24 都市交通

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
74	新規 地域公共交通確保維持改善事業 (都市整備課)	126,090	地域の実情に応じた最適な公共交通のあり方について検討を行い、将来にわたりこまき巡回バス「こまくる」をはじめとした地域公共交通サービスの持続的な提供を確保する。	R8～	77

基本施策 25 道路・橋りょう

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
75	道路新設改良事業 (道路課)	750,500	道路の新設改良、舗装新設、側溝新設など幹線道路や生活道路の整備を進める。	継続	78
76	街路事業 (道路課)	553,500	都市計画道路、主要幹線道路の整備を進める。	継続	78
77	交通安全施設整備事業 (道路課)	208,000	歩道などの交通安全施設の整備を進める。	継続	
78	橋りょう新設改良事業 (道路課)	280,000	橋りょうの新設改良を行う。	継続	

基本施策 26 上下水道

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
79	小牧市下水道事業会計繰出金(公共下水道) (上下水道部、河川課)	3,217,587	小牧市下水道事業会計(公共下水道)への繰出金	継続	42
80	小牧市下水道事業会計繰出金(農業集落排水) (上下水道部)	330,000	小牧市下水道事業会計(農業集落排水)への繰出金	継続	42

基本施策 27 河川・水路

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
81	河川水路整備事業 (河川課)	213,644	後川や佐久間川などの河川水路の整備を進める。	継続	79
82	雨水対策事業 (河川課)	239,980	新川流域水害対策計画に基づき、雨水貯留施設を整備する。	継続	79

基本施策 28 公園・緑地・緑道

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
83	公園緑地施設整備事業 (みどり公園課)	1,555,997	北西部地区公園、区画整理事業区域内の公園整備を進める。	継続	79

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
84	境川緑道整備事業 (みどり公園課)	154,500	北西部地区公園や学校などの公共施設をつなぎ、水と緑のネットワークを構築するため、境川の堤防天端部に散策やジョギングなどに利用できる緑道を整備する。	～R10	
85	公園緑地施設管理委託事業 (みどり公園課)	5,040	都市公園や児童遊園の日常的な管理を地元区に委託し、委託料や管理項目の見直しを行いながら、引き続き地域の実情を踏まえた公園管理体制の構築を推進する。	継続	
86	充実 街路樹最適化事業 (公園緑地施設改修事業) (みどり公園課)	179,483	道路の状況に応じて、街路樹の計画的な更新や、安全な幅員を確保するための街路樹の最適化を行う。	継続	80
87	市民四季の森イベント開催事業 (みどり公園課)	15,297	「バラ・アジサイまつり」の好評な企画を継承しつつ、開催時期を分散させるなど、効果的なイベントを実施する。	継続	

基本施策 29 住宅・居住

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
88	充実 民間木造住宅耐震改修促進事業 (建築課)	65,400	国の補助制度の見直しや近年の建築資材・人件費の高騰を踏まえ、耐震改修工事費補助金の限度額を引き上げるとともに、段階的な耐震改修工事や、精密な耐震補強設計に対する補助制度を創設する。	継続	81
89	空家等対策推進事業 (都市計画課)	6,270	空き家の適正管理及び流通・利活用をより一層促進させるため、新たに「小牧市住まいのコンシェルジュ」を開設し、空き家所有者や空き家購入希望者などへの相談体制を強化する。	継続	

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
90	定住促進事業 (都市計画課)	94,800	新婚世帯、子育て世帯などの若年層の定住を促進するため、住宅を取得等した場合に奨励金を交付する。また、市内小売店等の振興に寄与するため、市内限定商品券で交付する。	～R10	

3 自治体経営編 700,310 千円

基本施策 30 協働・情報共有

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
91	区長事務デジタル化推進事業 (区長・区長会活動支援事業) (自治会支援室)	10,522	専用アプリを活用し、区長申請のオンライン化や地域への回覧物のデータ配信(電子回覧板)などに取り組み、区長事務の軽減と自治会運営の効率化を進める。	継続	

基本施策 31 行政サービス

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
92	業務効率化ツール活用事業 (デジタル推進事業) (行政改革課)	11,991	オンライン申請システムを活用し、市民の利便性向上を図るとともに、業務効率化に資するノーコードツールを活用する。	継続	

基本施策 32 行政運営

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
93	新規 小牧市まちづくり推進計画策定事業 (秘書政策課)	6,562	令和 6 年 2 月に策定した市の最上位計画である「小牧市まちづくり推進計画第 2 次基本計画」を見直し、次期計画を策定する。	R8 策定	83
94	Microsoft365 活用事業 (システム管理事業) (行政改革課)	335,347	Microsoft365 を活用し、グループウェアやチャットツールも一体的に利用することで業務効率化を図る。	継続	

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
95	新規 フリーアドレスオフィス化推進事業 (行政改革課)	26,000	東庁舎事務室内の旧式のデスク等をフリーアドレスに適したデスク等に更新することで、紙資料にしばられず、どこでも働ける環境整備を進め、より積極的なペーパーレス化及び業務効率の向上を実現する。	R8～R9	
96	基幹系システム標準化対応事業 (システム管理事業) (行政改革課、市民窓口課)	239,286	住民基本台帳、税、福祉など自治体の主要な業務を処理する情報システム(基幹系システム)を、国が策定する標準仕様書に準拠したシステムに移行する。	継続	
97	電話交換機クラウド化事業 (庁舎施設管理事業) (資産管理課)	55,602	庁舎の電話機としてクラウドシステム及びスマートフォンを活用し、カスタマーハラスメント対策として全通話録音や自動ガイダンスなどの機能を活用する。	継続	

基本施策 33 財政運営

番号	事業名(担当部署)	R8～R10 事業費(千円)	事業内容	事業期間	掲載 ページ
98	新規 公共ファシリティマネジメント推進事業 (資産管理課)	15,000	小牧市公共ファシリティマネジメント基本方針・小牧市公共施設適正配置計画・小牧市公共施設長寿命化計画の改定を行う。	R7 着手 R8 改定	83

第5章 当初予算の概要

1 当初予算の概要

我が国の経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで到達した。そして、令和8年度には、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される。

このような情勢の中、本市の歳入の根幹をなす市税収入は、個人市民税については、個人所得及び納税義務者の増加により増収となる見込みであり、法人市民税についても、主要法人の業績予測などを基に増収と見込んだことなどにより、対前年度比で増収になると見込んでいる。

歳出面においては、社会保障関連経費や人件費の増加に加え、公共施設の老朽化に対する修繕・改築費用の増加など、依然として様々な経費が上昇基調にある。さらに、近年の制度改正や国の政策による地方負担額の増加が予算総額の増大に繋がっており、それに見合う財源の確保に引き続き注力していかなければならない。

また、このような中においても、安全・安心・快適な市民生活を最優先としつつ、健全財政の維持と各施策のバランスに十分留意し、効果的で持続性が高い自治体経営を推進する必要がある。

そこで、令和8年度の予算編成においては、事業全般にわたり緊急度・重要度を見極めた上で、重要施策については優先的に予算化するように努め、今後も持続可能な市政運営となるよう予算編成を行った。

【戦略1】すべてのこどもたちが夢を育みチャレンジできる環境を創出

企業や市民活動団体と連携し、こどもたちがSDGsを楽しく学べる講座「こまきこども未来大学」を開催するとともに、大学生や高校生などの若い世代にSDGsを切り口にしたまちづくりを考え、発表する場の提供や、「SDGsこまきカード」の更新を行うこととした。

こどもの夢を育み、夢へのチャレンジを応援する「夢にチャレンジ助成金支給事業」は、中学生向けに個人やグループで行う探究的な「My探究等チャレンジコース」や生徒会などで行う学校や地域の課題解決や魅力発信などに取り組む活動に関する「生徒会活動等チャレンジコース」を対象にすることとした。

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、子育て世代包括支援センターにおいて伴走型の相談支援と一体的に経済的支援を行う「すくすく子育て応援事業」は、利便性の向上のため現金給付に加えてデジタルギフトによる給付を行うこととした。

第3子以降の小中学校給食費・第2子の中学校給食費については従来から無償化してきたが、小学校給食費は国から無償化相当分として交付される交付金を活用することなどにより完全無償化、中学校給食費は国の物価高騰対策に係る交付金の活用により令和8年度は第1子分を無償化することで完全無償化することとした。

児童生徒数の減少や学校施設の老朽化が進む中、将来を担うこどもたちにとってより望ましい教育環境を提供するため、篠岡地区における令和9年度第1期学校再編をする上で必要な普通教室への改修、駐車場の整備、校名や校章が変更となることに伴う施設等の準備などを行うこととした。

【戦略2】“健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしくいきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会(小牧モデル)」を構築

ラピオ内に健康づくりやフレイル予防推進の拠点としてオープンした「ヘルスラボ・こまき」の一層の利用周知を図ることで、こどもからお年寄りまでがそれぞれのライフステージに合った健康づくりに取り組む意識の醸成をさらに推進することとした。

地域づくりのコミュニティ組織として小学校区単位で設立を進めてきた地域協議会をより一層持続可能な組織とするため、活動周知と新たな参加者の発掘を目標として無作為抽出した地域住民を対象にした地域ミーティングを実施することとした。

市民生活の支援と地域経済の活性化のために商工会議所が実施するこまきプレミアム商品券発行事業については、燃料価格や物価の高騰対策のため、引き続きプレミアム率を20%、総額14億4,000万円分に対する補助を実施するとともに、利便性の向上のため、電子化の実証実験を行うこととした。

【戦略3】「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造

中心市街地の活性化を目的に集い・出会った人々が、自ら企画を立ててチャレンジしながら街を元気にしていくプロジェクトである「コマナカmeet」を引き続き実施し、市民等と連携・協働しながら中心市街地の活性化を図ることとした。

史跡小牧山については、青年の家解体撤去に伴う創垂館周辺整備の基本設計、大手道の史跡整備基本計画の策定、史跡公園内園路の測量・設計、歴史館ライトアップ照明のLED化工事を実施することとした。

小牧市企業新展開支援プログラムに基づき、サイバーセキュリティ対策に取り組む企業への補助を実施することとした。

また、市内企業のDX化の推進に寄与すると考えられるIT企業やス

タートアップ企業が市内にオフィスを開設する際の賃料の補助を実施することとした。

(1)安全・環境

大規模災害などによる避難時に安全・安心に過ごせる環境整備として、国のスフィア基準に合わせたエネルギー摂取量の確保のための主食の備蓄量の拡充及び簡易ベッドやプライベートルームテントの購入を実施することとした。

消防に係る各種申請・届出が電子申請で行える環境を整備し、利便性の向上及び事務処理の効率化を図ることとした。

カーボンニュートラルの実現に向けて、太陽光発電設備(太陽光パネル)等と一体的導入を行うグリーントランスフォーメーション志向型住宅に係る高性能外皮等(高断熱外皮、空調設備等)の設置費用に対する補助を実施することとした。

また、市役所本庁舎、小中学校、まなび創造館あさひホールなどの照明のLED化を実施することとした。

(2)健康・福祉

子育て世代である若年層の生活習慣病及び若い女性の痩せによる健康リスクが高まっていることから、ヤング健診の対象年齢の下限を35歳から20歳に引き下げることとした。

5歳児健診において口腔機能発達不全症などの疾病を早期発見、適切な治療に結び付けるため、歯科医師による口腔機能発達検査を実施することとした。

(3)教育・子育て

小中学校の熱中症対策として、冷水を補給するマイボトル給水機を1校あたり2台設置し、下校や部活動の前などにこまめに水分補給ができる環境を整備することとした。

学校におけるいじめ・不登校対策として、適応指導教室所長を1名

増員するとともに、不登校の児童生徒にメタバースを活用した居場所づくりを行い、サポート体制の充実を図ることとした。

ひとり親家庭のこどもの健やかな育ちを確保するため、離婚などにより離れて暮らしている親がこどもと定期的に面会する親子交流の実施のために支援団体へ支払う費用の補助を行うこととした。

すべてのこどもの育ちを応援するため、保護者の就労要件を問わず柔軟に保育を利用できる「こども誰でも通園制度」を保育園、認定こども園、小規模保育事業所、子育て世代包括支援センター、児童館で実施することとした。

増大する保育需要に対応するため、第二保育園の改築に着手するとともに、山北保育園、さくら保育園改築の基本設計及び実施設計、レイモンド小牧保育園の改築用地取得、味岡キッズ保育園の保育室増築等への補助などを実施することとした。

第一幼稚園と大山保育園を統合して整備する(仮称)第一こども園については、令和7年度に引き続き建築工事を実施することとした。

(4)文化・スポーツ

市民会館の老朽化しているホールの音響設備の更新に着手するとともに、建物保全のために屋上の防水改修を行うこととした。

施設の安全性が確保されていない温水プールの解体工事に着手することとした。

(5)産業・交流

小牧市農業公園については、貸し農園や収穫体験農園などの整備を進めるとともに、管理棟や倉庫などの建築工事に着手することとした。

小牧山歴史館の展示内容をリニューアルしたことに伴い、それまで展示していた郷土の歴史資料などを展示する施設として、ラピオ4階に「こまき歴史発見館」を整備することとした。

(6)都市基盤・交通

市民の日常生活の足を支えているこまき巡回バス「こまくる」を始めとした地域公共交通サービスの安定確保のため、デマンド交通やライドシェアなども選択に含めた公共交通の最適な在り方の調査研究を行うこととした。

巾下地区に整備を進めている北西部地区公園について、引き続き用地取得を進めるとともに、雨水貯留施設等の整備工事を実施することとした。

歩行者等の安全確保や、良好な街並み景観を形成することを目的として引き続き市道犬山公園小牧線の街路樹の更新工事を実施するとともに、川西一丁目2号線から堀の内三丁目3号線にかけ、街路樹の一部撤去工事等に係る実施設計を行うこととした。

民間木造住宅の耐震化や減災化を促進するため、民間木造住宅耐震改修費補助金の限度額を引き上げるとともに、費用面などの理由で一度でなく2段階に分けて耐震改修が行われる場合でも補助を行うこととした。また、通常の設計と比較し、より精度が高い精密診断法による耐震改修設計の費用にも補助を行うこととした。

自治体経営

令和6年2月に策定した市の最上位計画である「小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画」の次期計画策定のための市民アンケートなどを行うこととした。

平成28年度に策定した公共施設の効果的で効率的な維持管理・運営を推進するための計画である「小牧市公共ファシリティマネジメント基本方針」、「小牧市公共施設適正配置計画」、「小牧市公共施設長寿命化計画」をその後の学校再編計画や個別施設計画を踏まえて更新を行うこととした。

2 当初予算の規模

1 全会計予算規模

令和8年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計の合計で1,401億3,632万円となり、前年度当初予算額1,371億5,235万円に比べて29億8,397万円(2.2%)の増額となった。

2 一般会計予算

(1) 予算規模

予算の規模は、726億8,000万円で前年度当初予算額703億5,600万円に比べて23億2,400万円(3.3%)の増額となった。

(2) 歳入

市税収入は、経済情勢等を勘案して、対前年度当初比5.3%増の358億402万円を見込んだ。

地方譲与税は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比3.1%増の4億150万円を見込んだ。

利子割交付金は、愛知県の利子割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比381.3%増の7,700万円を見込んだ。

配当割交付金は、愛知県の配当割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比16.5%増の2億5,400万円を見込んだ。

株式等譲渡所得割交付金は、愛知県の株式等譲渡所得割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比45.6%増の2億8,100万円を見込んだ。

法人事業税交付金は、愛知県の法人事業税収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比3.8%増の8億4,300万円を見込んだ。

地方消費税交付金は、愛知県の地方消費税収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比9.8%増の49億5,100万円を見込んだ。

地方特例交付金は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比78.2%増の3億1,666万円を見込んだ。

地方交付税は、特別交付税のみとし、過去の実績などを勘案して、前年度当初と同額の6,600万円を見込んだ。

分担金及び負担金は、対前年度当初比8.4%増の5,734万円を見込んだ。

使用料及び手数料は、対前年度当初比3.0%増の6億1,370万円を見込んだ。

国庫支出金は、対前年度当初比3.8%減の114億6,626万円を見込んだ。

県支出金は、対前年度当初比14.5%増の53億7,414万円を見込んだ。

財産収入は、対前年度当初比99.2%増の2億2,569万円を見込んだ。

寄附金は、こまき応援寄附金の実績などを勘案して、対前年度当初比8.2%減の20億1,560万円を見込んだ。

繰入金は、対前年度当初比5.3%増の41億8,525万円を見込んだ。

繰越金は、前年度当初と同額の10億円を見込んだ。

諸収入は、対前年度当初比47.0%減の14億1,785万円を見込んだ。

市債は、対前年度当初比28.3%増の32億5,970万円を見込んだ。

性質別に見た歳入の財源区分構成比は、自主・依存財源区分では、自主財源は62.4%(前年度当初63.4%)、依存財源は37.6%(同36.6%)となった。

一般・特定財源区分では、一般財源は61.2%(前年度当初59.7%)、特定財源は38.8%(同40.3%)となった。

(3) 歳出

歳出額の大きい目的別費目は、民生費の323億9,496万円、教育費の113億1,526万円、土木費の79億2,337万円、衛生費の68億

8,769 万円、総務費の 68 億 8,380 万円の順である。

それぞれの全体額に対する構成比は、民生費が 44.6%、教育費が 15.5%、土木費が 10.9%、衛生費が 9.5%、総務費が 9.5%、である。

前年度に比べて増加額が大きいものは、民生費の 22 億 5,694 万円、教育費の 8 億 6,093 万円、農林費の 4 億 1,674 万円などである。

前年度に比べて減少額が大きいものは、消防費の 9 億 4,797 万円、土木費の 2 億 9,535 万円、総務費の 2 億 2,151 万円である。

一方、歳出額の性質別費目では、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が 13 億 9,944 万円(4.6%)増の 321 億 2,453 万円、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が 11 億 3,605 万円(13.6%)増の 95 億 1,428 万円、その他の経費が 2 億 1,149 万円(0.7%)減の 310 億 4,120 万円である。

それぞれの全体額に対する構成比は、義務的経費が 44.2%、投資的経費が 13.1%、その他の経費が 42.7%である。

3 特別会計及び企業会計

8 特別会計全体の予算額は、287 億 6,301 万円で、対前年度当初比 1.8%(5 億 1,523 万円)の増となった。

企業会計においては、病院事業は 5,198 万円(0.2%)増の 291 億 6,495 万円、水道事業は 1,231 万円(0.3%)減の 44 億 9,363 万円、下水道事業は 1 億 507 万円(2.1%)増の 50 億 3,473 万円で、あわせて 386 億 9,331 万円で、対前年度当初比 0.4%(1 億 4,474 万円)の増となった。

令和8年度 当初予算会計別総括表

令和8年度 一般会計当初予算の概要

会 計 名			令和8年度 当初予算額 (A) 千円	令和7年度 当初予算額 (B) 千円	比 較 増 減	
					(C)=(A)-(B) 千円	伸 率 (C)/(B) %
一 般 会 計			72,680,000	70,356,000	2,324,000	3.3
特 別 会 計	土 地 取 得		8,302	3,443	4,859	141.1
	国民健康保険事業		12,212,680	12,474,988	△262,308	△2.1
	土地 地区 画 整 理 事 業	文 津	308,935	437,483	△128,548	△29.4
		岩 崎 山 前	420,282	202,960	217,322	107.1
		小 牧 南	304,181	645,595	△341,414	△52.9
		本 庄	304,802	153,200	151,602	99.0
		小 計	1,338,200	1,439,238	△101,038	△7.0
	介 護 保 険 事 業		10,020,465	9,566,688	453,777	4.7
	後 期 高 齢 者 医 療		5,183,361	4,763,426	419,935	8.8
	小 計		28,763,008	28,247,783	515,225	1.8
企 業 会 計	病院 事業	収益的支出	27,308,923	26,911,014	397,909	1.5
		資本的支出	1,856,022	2,201,949	△345,927	△15.7
		病 院 計	29,164,945	29,112,963	51,982	0.2
	水道 事業	収益的支出	3,066,985	3,008,811	58,174	1.9
		資本的支出	1,426,649	1,497,128	△70,479	△4.7
		水 道 計	4,493,634	4,505,939	△12,305	△0.3
	下 水 道 事業	収益的支出	3,191,192	3,099,979	91,213	2.9
		資本的支出	1,843,541	1,829,689	13,852	0.8
		下 水 道 計	5,034,733	4,929,668	105,065	2.1
	小 計		38,693,312	38,548,570	144,742	0.4
合 計		140,136,320	137,152,353	2,983,967	2.2	

年 度 区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	当初予算額	対前年 度伸率	当初予算額	対前年 度伸率	当初予算額	対前年 度伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
総 額	72,680,000	3.3	70,356,000	12.7	62,440,000	3.4
市 税	35,804,020	5.3	34,010,020	4.7	32,481,020	△3.0
投資的経費	9,514,275	13.6	8,378,221	55.3	5,394,748	5.5
人 件 費	11,988,891	5.8	11,331,914	0.8	11,245,139	10.1
自主財源と その比率	(62.4%) 45,319,442	1.6	(63.4%) 44,619,425	7.2	(66.6%) 41,607,391	△0.2
依存財源と その比率	(37.6%) 27,360,558	6.3	(36.6%) 25,736,575	23.5	(33.4%) 20,832,609	11.4
一般財源と その比率	(61.2%) 44,460,975	5.9	(59.7%) 41,988,273	1.7	(66.1%) 41,274,878	0.9
特定財源と その比率	(38.8%) 28,219,025	△0.5	(40.3%) 28,367,727	34.0	(33.9%) 21,165,122	8.6
予算額に占める 人件費の比率	16.5%		16.1%		18.0%	
市税に占める 人件費の比率	33.5%		33.3%		34.6%	
予算額に占める 投資的経費の比率	13.1%		11.9%		8.6%	
予算額に占める 市税の比率	49.3%		48.3%		52.0%	

(注) 自主財源・一般財源等の()は構成比を表します。

令和8年度 一般会計当初予算款別表

1 歳 入

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	35,804,020	49.3	34,010,020	48.3	1,794,000	5.3
2 地 方 譲 与 税	401,495	0.5	389,267	0.6	12,228	3.1
3 利子割交付金	77,000	0.1	16,000	0.0	61,000	381.3
4 配当割交付金	254,000	0.3	218,000	0.3	36,000	16.5
5 株式等譲渡所得割交付金	281,000	0.4	193,000	0.3	88,000	45.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	843,000	1.2	812,000	1.2	31,000	3.8
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,951,000	6.8	4,510,000	6.4	441,000	9.8
8 ゴルフ場利用税交付金	7,300	0.0	4,700	0.0	2,600	55.3
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	1	0.0	133,000	0.2	△132,999	△100.0
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	43,000	0.1	43,000	0.1	0	0.0
12 地方特例交付金	316,662	0.4	177,693	0.3	138,969	78.2
13 地 方 交 付 税	66,000	0.1	66,000	0.1	0	0.0
14 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	24,000	0.0	△4,000	△16.7
15 分 担 金 及 び 負 担 金	57,340	0.1	52,887	0.1	4,453	8.4
16 使 用 料 及 び 手 数 料	613,698	0.8	595,805	0.8	17,893	3.0
17 国庫支出金	11,466,261	15.8	11,914,122	16.9	△447,861	△3.8
18 県 支 出 金	5,374,138	7.4	4,695,092	6.7	679,046	14.5
19 財 産 収 入	225,690	0.3	113,282	0.2	112,408	99.2
20 寄 附 金	2,015,600	2.8	2,195,000	3.1	△179,400	△8.2
21 繰 入 金	4,185,249	5.8	3,976,398	5.6	208,851	5.3
22 繰 越 金	1,000,000	1.4	1,000,000	1.4	0	0.0
23 諸 収 入	1,417,845	1.9	2,676,033	3.8	△1,258,188	△47.0
24 市 債	3,259,700	4.5	2,540,700	3.6	719,000	28.3
合 計	72,680,000	100.0	70,356,000	100.0	2,324,000	3.3

2 歳 出

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	369,422	0.5	361,589	0.5	7,833	2.2
2 総 務 費	6,883,803	9.5	7,105,316	10.1	△221,513	△3.1
3 民 生 費	32,394,959	44.6	30,138,017	42.8	2,256,942	7.5
4 衛 生 費	6,887,689	9.5	6,630,938	9.4	256,751	3.9
5 労 働 費	157,414	0.2	177,953	0.3	△20,539	△11.5
6 農 林 費	854,502	1.2	437,766	0.6	416,736	95.2
7 商 工 費	2,983,739	4.1	2,978,064	4.2	5,675	0.2
8 土 木 費	7,923,371	10.9	8,218,724	11.7	△295,353	△3.6
9 消 防 費	2,065,603	2.8	3,013,568	4.3	△947,965	△31.5
10 教 育 費	11,315,264	15.5	10,454,332	14.9	860,932	8.2
11 災 害 復 旧 費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
12 公 債 費	778,934	1.1	774,433	1.1	4,501	0.6
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	72,680,000	100.0	70,356,000	100.0	2,324,000	3.3

令和8年度 一般会計当初予算性質別分類表

歳 出

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較 増 減	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
義務的 経費	人 件 費	千円 11,988,891	% 16.5	千円 11,331,914	% 16.1	千円 656,977	% 5.8
	扶 助 費	19,356,705	26.6	18,618,748	26.5	737,957	4.0
	公 債 費	778,934	1.1	774,433	1.1	4,501	0.6
	小 計	32,124,530	44.2	30,725,095	43.7	1,399,435	4.6
投資的 経費	普通建設事業費	9,498,975	13.1	8,362,921	11.9	1,136,054	13.6
	補助事業費	2,192,276	3.0	2,114,976	3.0	77,300	3.7
	単独事業費	7,306,699	10.1	6,247,945	8.9	1,058,754	16.9
	災害復旧費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
	単独事業費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
	小 計	9,514,275	13.1	8,378,221	11.9	1,136,054	13.6
その他の 経費	物 件 費	14,541,954	20.0	14,553,613	20.7	△11,659	△0.1
	維持補修費	1,260,332	1.7	1,207,761	1.7	52,571	4.4
	補助費等	7,267,613	10.0	7,509,807	10.7	△242,194	△3.2
	積 立 金	1,201,722	1.6	1,204,648	1.7	△2,926	△0.2
	投資及び 出資金・貸付金	1,149,942	1.6	1,028,233	1.4	121,709	11.8
	繰 出 金	5,569,632	7.7	5,698,622	8.1	△128,990	△2.3
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	31,041,195	42.7	31,252,684	44.4	△211,489	△0.7
合 計		72,680,000	100.0	70,356,000	100.0	2,324,000	3.3

令和8年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の概要

平成26年4月1日より5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1.0%から2.2%に引き上げられております。その地方消費税率引上げに伴う増収分については、用途を明確化し、社会保障施策経費に充てることとされています。

令和8年度小牧市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金 4,951,000千円
うち社会保障財源化分 2,700,545千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障施策経費の総額 34,235,260千円

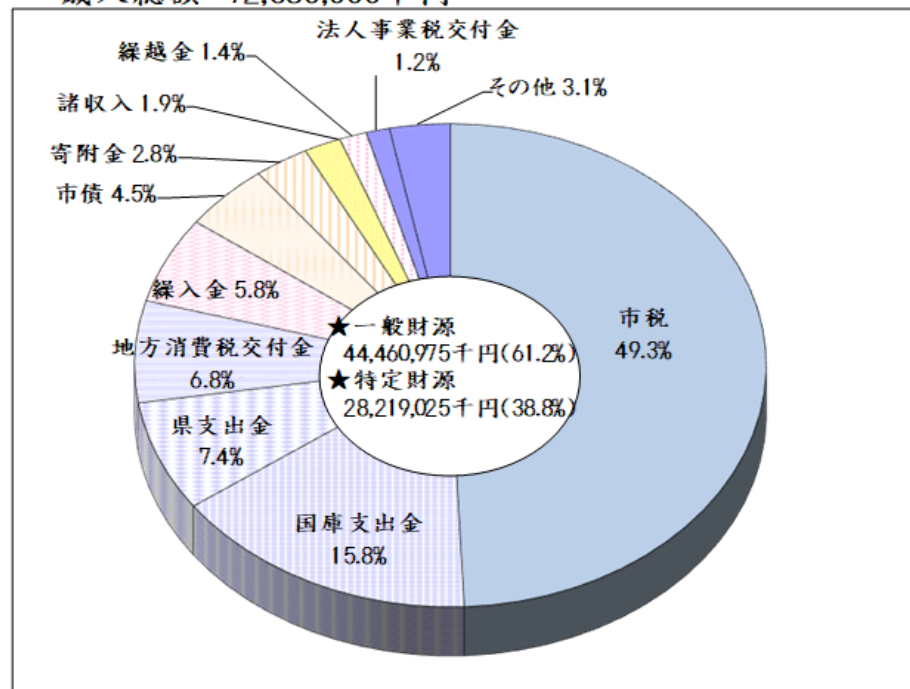
地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当 (単位:千円)

事業名		予算額	一般財源	地方消費税充当額
社会福祉	障害者福祉事業	7,881,735	3,044,170	455,078
	高齢者福祉事業	1,008,587	705,789	105,509
	児童福祉事業	13,410,068	6,177,956	923,553
	母子福祉事業	717,206	472,751	70,672
	生活保護扶助事業	2,696,583	640,337	95,725
	その他	220,592	167,078	24,977
小 計		25,934,771	11,208,081	1,675,514
社会保険	国民健康保険事業	1,226,249	764,505	114,287
	介護保険事業	1,757,677	1,486,803	222,265
	後期高齢者医療事業	2,020,847	1,690,292	252,684
	小 計	5,004,773	3,941,600	589,236
保健衛生	病院事業	1,600,000	1,600,000	239,187
	疾病予防事業	1,695,716	1,315,177	196,608
	小 計	3,295,716	2,915,177	435,795
合 計		34,235,260	18,064,858	2,700,545

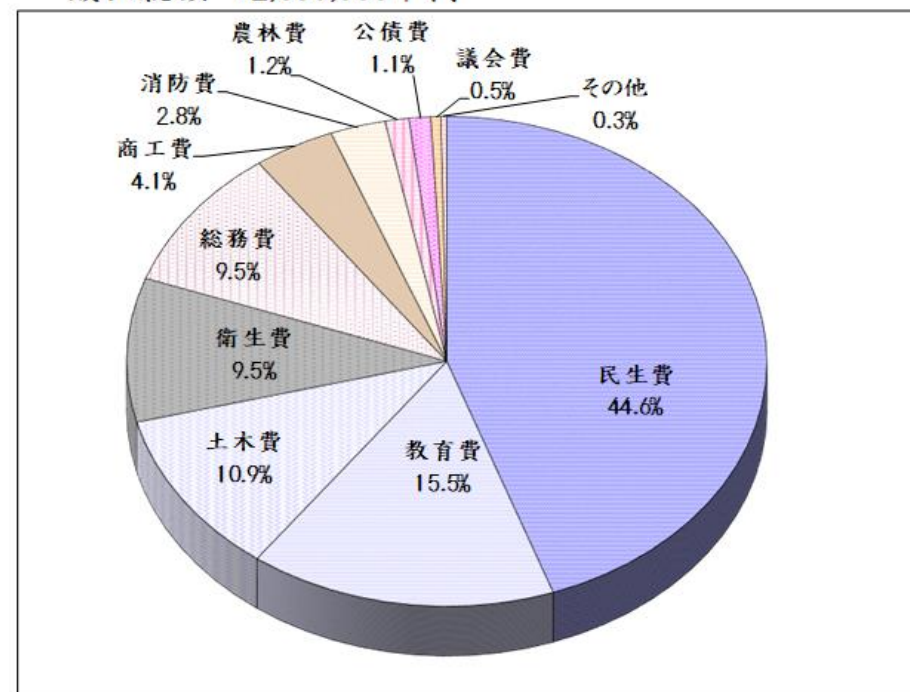
※社会保障財源化分は、令和8年度地方消費税交付金予算額の12/22に相当する額としている。

令和8年度小牧市一般会計当初予算

歳入総額 72,680,000千円



歳出総額 72,680,000千円



土地取得

建設部 道路課※

1 予算額 8,302千円

2 目的 土地取得会計は、土地開発基金の運用収益に係る歳入歳出のほか、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する事業に係る歳入歳出を経理しています。

3 事業概要 ・土地管理事業
・土地開発基金積立事業

○土地開発基金の状況(令和7年3月31日現在)

運用状況	土地取得会計	310,818,065円
	土地開発公社	2,113,000,000円
運用残額	2,104,555,868円	
基金総額	4,528,373,933円	

土地取得会計管理地
(野口 地内)



国民健康保険事業

福祉部 保険医療課

1 予算額 12,212,680千円

2 目的及び効果 国民健康保険制度は、75歳未満の被用者保険加入者以外の住民を被保険者とし、国民皆保険制度の基盤として社会保障及び住民保健の向上に寄与することを目的としています。

※被保険者数 22,448名(令和7年12月末現在)

3 事業概要

(1) 保険給付(主なもの)

- ・療養の給付(診察、処置、手術などの治療又は薬剤)
- ・高額療養費(自己負担限度額を超えた場合)の支給
- ・出産育児一時金及び葬祭費の支給

(2) 保健事業

- ・特定健康診査・特定保健指導の実施
- ・健診結果による医療受診勧奨
- ・糖尿病性腎症重症化予防の実施

(3) 医療費適正化対策

- ・ジェネリック医薬品の利用促進及び差額通知の送付
- ・レセプト点検等(柔整・はり灸含む)の実施
- ・医療費通知の送付



土地区画整理事業

都市政策部 区画整理課

土地区画整理事業は、道路や公園等の整備と宅地の利用増進を図る面的整備事業であり、現在までに市施行9地区(約428ha)、組合施行8地区(約85ha)計17地区(約513ha)がすでに施行済みです。また現在、市施行にて次の4地区(約219ha)を施行しています。

	文津	岩崎山前	小牧南	本庄
予算額	308,935千円	420,282千円	304,181千円	304,802千円
事業年度	平成10年度～令和12年度	平成4年度～令和11年度	平成6年度～令和11年度	令和3年度～令和17年度
施行面積	37.6ha	62.2ha	94.0ha	25.4ha
総事業費	14,500,000千円	15,800,000千円	32,800,000千円	10,100,000千円
道路整備率	86.5%	95.4%	90.1%	—

注)道路整備率

$$= \frac{\text{地区内道路整備済延長}}{\text{地区内道路整備計画延長}} \times 100$$

(令和7年度末見込み)



← 施行中の土地区画整理事業の詳細はこちらをご覧ください。



介護保険事業

福祉部

介護保険課

地域包括ケア推進課

健康生きがい支え合い推進部

健康生きがい推進課

保健センター

1 事業年度 平成12年度～

2 予算額 10,020,465千円

3 目的及び効果 介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支え合うための制度です。介護や支援が必要な方の自立と尊厳が保たれた生活を支え続けられるよう、介護保険制度を健全に運営します。

4 事業概要

○介護保険事務

- ・介護保険料の賦課徴収
- ・保険給付費の給付
- ・要介護(要支援)認定に係る調査及び認定
- ・介護事業所の指定、指導

○地域支援事業

- ・介護予防・生活支援サービス事業
- ・一般介護予防事業
- ・在宅医療・介護連携の推進
- ・生活支援体制の整備
- ・認知症総合支援体制の整備
- ・介護サービス相談員の派遣
- ・高齢者世話付住宅生活援助員派遣



介護保険の被保険者

第1号被保険者 65歳以上の方

令和7年12月末現在 38,234人

第2号被保険者 40歳以上65歳未満の医療保険加入者

後期高齢者医療

福祉部 保険医療課

1 事業年度 平成20年度～

2 予算額 5,183,361千円

3 目的及び効果 後期高齢者医療制度は、75歳(一定の障がいのある人は65歳)以上の方が加入する医療保険制度で、高齢期における適切な医療の確保を図ることを目的としています。被保険者になると、負担割合に応じて療養の給付や高額療養費の支給などを受けることができます。
※被保険者数 23,152 名(令和7年12月末現在)

4 事業概要 愛知県後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、被保険者の認定、保険料の決定、医療の給付などを行います。
市は窓口業務、保険料の徴収などを行います。

- 後期高齢者医療広域連合の行う主な事務
 - ・保険料の決定
 - ・医療の給付
 - ・資格確認書の発行
- 市が行う主な事務
 - ・保険料の徴収
 - ・資格確認書等の引き渡し
 - ・各種申請者や届出の受付
 - ・制度に関する広報及び窓口相談



病院事業

小牧市民病院事務局 病院総務課
管財課
医事課

1 予算額 29,164,945千円

2 目的及び効果 尾張北部医療圏の中核病院として、救急医療やがん診療、高次医療など、より一層安全で良質な医療を継続的に提供します。

3 事業概要

- (1)病床数 520 床
- (2)年間患者数 入院 155,000 人
外来 262,000 人

(3)主要な建設改良事業

○医療器械器具購入事業

アンプル払出機、放射線治療計画システムなどの医療器械器具購入



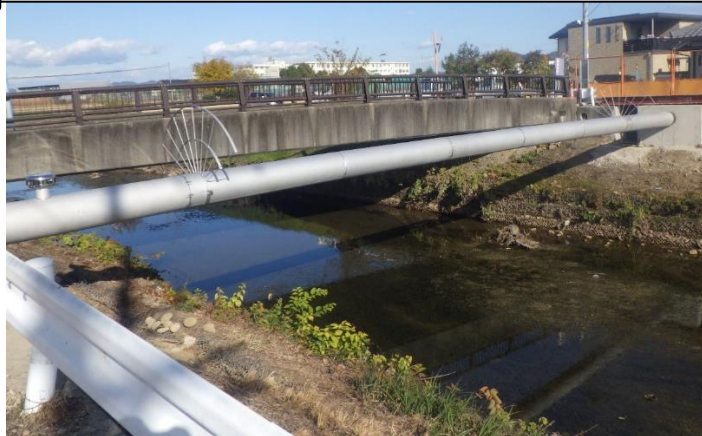
水道事業

上下水道部 上下水道経営課
上下水道業務課
上下水道施設課

- 1 予算額 4,493,634千円
(内 建設改良費 1,204,112千円)
- 2 目的 安全な水道水を、安定して供給します。
- 3 事業概要 給水戸数 71,700戸
年間総給水量 19,600,000m³
送水管整備事業(久保一色外)
送水管布設延長 約370m
配水管改良事業(久保一色外)
配水管布設延長 約2,500m

災害に強い水道にするため、送水管路の整備及び老朽管路の更新による耐震化を進めます。

安全な水道水を安定的にお届けするために



令和7年度実施 市道岩崎横内線外 φ500mm～φ50mm 送配水管布設工事

下水道事業

上下水道部 上下水道経営課
上下水道業務課
上下水道施設課
建設部 河川課

- 1 予算額 5,034,733千円
(内 建設改良費 1,284,418千円)
- 2 目的及び効果 下水道を整備することによりまちを清潔にし、市民の生活環境と公共用水域の水質保全の向上及び都市浸水被害の軽減を図ります。
- 3 事業概要
 - (1) 接続戸数 53,000戸
 - (2) 年間総排水量 16,604,000m³
 - (3) 主要な建設改良事業

○汚水管渠整備事業

市街化区域を中心に、処理区域の拡大を進めます。

(令和8年度供用開始面積:約36ヘクタール)

○汚水ポンプ場整備事業

桃花台汚水中継ポンプ場の耐震化を図りつつ、設備の更新を行います。(令和10年度まで)

○雨水施設整備事業

下小針雨水幹線等の整備により都市浸水被害の軽減を図ります。

○農業集落排水施設整備事業

大草浄化センター改築更新工事(令和10年度から)に向けて、計画調査を行います。

下水道の役割

● 街がきれいに

ドブや水たまりがなくなり、ハエや蚊のいない衛生的な街になります。



● 川や海がきれいに

汚れた水を処理場できれいにして川や海へ返します。



第2部 市政戦略編

戦略1 すべてのこどもたちが夢を育みチャレンジできる環境を創出

重点事業1-1 こどもたちの夢への挑戦を応援

重点事業1-2 子育て家庭への支援を強化

重点事業1-3 未来を見据えた教育環境の整備

SDGs未来都市推進事業

市長公室 秘書政策課

1 予算額 2,210千円

2 目的及び効果 企業や市民活動団体と連携することで、SDGsの達成に向けた取組を進めます。

3 事業概要

○こまきこども未来大学の開催

企業や市民活動団体に加え、こども未来館とも連携し、こどもたちがSDGsを楽しく主体的に学べる講座「こまきこども未来大学」を開催します。

○SDGs若者アイデアピッチの開催

小牧市に住み続けたい・関わっていきいたいと思う人を増やすため、大学生や高校生を含む市内在住・在勤・在学の若者が、SDGsを切り口にした小牧市のまちづくりについて考え、発表する場を提供します。

○SDGsこまきカードの更新

小牧市に関するデータをクイズにしたコミュニケーションツールとして令和5年度に作成した「SDGsこまきカード」について、こどもから大人まで楽しめるよう、最新の情報を踏まえて更新します。



充実

こども夢・チャレンジ推進事業

こども未来部 こども政策課
教育委員会事務局 学校教育課

1 予算額 36,019千円

2 目的及び効果 「こども夢・チャレンジNo.1都市」の実現に向けて、こどもの夢を育み、夢へのチャレンジを応援する事業を展開し、世代を越えてつながるまちづくりを進めます。

3 事業概要

○**充実**夢にチャレンジ助成金支給事業 1,631千円(こども政策課)

自分の夢を実現するための計画を募集し、チャレンジしたい内容をプレゼンしてもらい、優秀者に助成金を支給します。

【対象】 12歳以上25歳以下の中学生、高校生、大学生、社会人等及び市内在学の学生。本人もしくは、保護者が住民登録等。(市内在学の場合は住民登録がなくても可。)

【助成額】 上限30万円

※中学生向けに、こまき「夢☆チャレンジ」科に関するものなど個人やグループで行う探究的な活動に関する「My 探究等チャレンジコース」や生徒会などのグループで行う学校や地域の課題解決や魅力発信などに取組む活動に関する「生徒会活動等チャレンジコース」があります。

○大学生等海外留学奨学金支給事業 3,724千円(こども政策課)

海外の大学等に、3か月以上留学しようとする大学生等に奨学金を支給します。

【対象】 15歳以上25歳以下の高校生、大学生、社会人等。
本人もしくは、保護者が住民登録等。

【助成額】 留学先の国・地域に応じて、12か月を上限として、月額5～6万円を支給。

○学習支援事業「駒来塾」 5,884千円(こども政策課)

家庭環境により家で学習する機会がない、経済的理由により学習塾に通えないなど、学習意欲があっても学力の定着が進んでいない中学生を対象に、教員OBや教員を志望する大学生など地域の協力を得て、一定レベルの学力が定着できるよう学習支援を実施します。

【対 象】 中学1・2・3年生（学習塾に通っていないこと）

【教 室】 東部地区(篠岡中・桃陵中・光ヶ丘中)

北里地区(北里中・小牧西中)

味岡地区(味岡中・岩崎中)

小牧地区(小牧中)

南部地区(応時中)

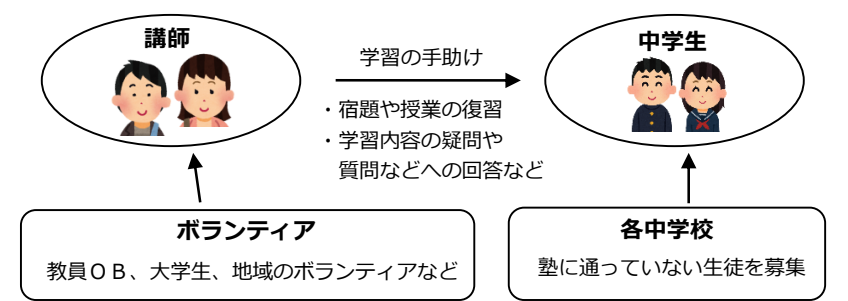
【開催日】 毎週木曜日(南部地区以外) 午後6時30分～8時
毎週水曜日(南部地区)

【実施場所】 東部市民センター、北里市民センター、
味岡市民センター、中部公民館、ふらっとみなみ

【参加費】 無料

※駒来塾のイメージ

基礎学力の定着をめざして学習支援活動を実施します。



○高校生等社会参画事業 962千円(こども政策課)

高校生等が身近な課題や関心事について自らプロジェクトを立ち上げ、課題解決を目指した取り組みを発表することで、意見表明や社会参画を通して地域や社会に主体的に関わる意識を育みます。

【対 象】 主に市内在住、在学の高校生等

【活動拠点】 こまきこども未来館

○JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催事業 5,818千円

(学校教育課)

JFAこころのプロジェクト「夢の教室」(日本サッカー協会)のカリキュラムにより、様々なスポーツ選手が「夢先生」となり、小学5年生を対象に「夢の教室」と題した90分の授業を学校で実施します。夢を持つことの大切さ、仲間と協力することの大切さを伝え、こどもたちの精神的な成長を図ります。

○特色ある学校づくり推進事業 18,000千円(学校教育課)

教科横断的な視点に立ったカリキュラム編成により従来の総合的な学習を一層充実させ、こまき「夢☆チャレンジ」科として「こども夢・チャレンジNo.1都市」の基本理念に則った、より発展的で持続可能な「探究的な学び」を推進します。

高校・大学等進学支援事業

福祉部 福祉総務課
教育委員会事務局 学校教育課

- 1 予算額 13,320千円
- 2 目的及び効果 進学する向上心に富みながらも、経済的に困難な状況にある学生・生徒の進学を支援します。
- 3 事業概要
- 大学等進学応援給付金支給事業 1,320千円(福祉総務課)
- 親からの援助を受けることが困難な状況にありながら、大学等に進学した学生等に対し応援給付金を支給します。
- 【対象】児童福祉施設等に入所措置されていた大学生等及び進学を理由に生活保護世帯から世帯分離された大学生等
- 【助成額】年間12万円
- 奨学交付金交付事業 12,000千円(学校教育課)
- 経済的に恵まれない生徒が高等学校等へ進学する場合に、入学準備金を交付します。
- 【対象】小牧市の中学校を卒業し、高等学校等へ進学する向上心に富み、経済的に恵まれない生徒
- 【助成額】12万円

こまきこども未来館運営事業

こども未来部 多世代交流プラザ

- 1 予算額 174,601千円
- 2 目的及び効果
- 「こども夢・チャレンジNo.1都市宣言」の理念を実現する施設として、「未来リテラシーを育む」というコンセプトのもと、子ども達にこれからの未来を力強く生き抜く力を育てる豊かな「学び」を提供し、小牧の子ども達やまちの「成長のシンボル」として、いつまでも愛される施設を目指して運営します。
- 3 主な事業概要
- (1)こども未来館受付業務及び講座開催委託
- 地域のサポーターや企業、大学などと協力し、子ども達の好奇心や探求心を刺激する様々な遊びや学びを提供し、学校や家庭では体験できない多彩な講座を開催します。
- 開館から5年を迎え、混雑状況の予測や効率的な人の配置方法も概ね確立できたことから、現在の委託契約期間が終了する令和8年度末をもって全館を指定管理に移行することを検討し、更なる効率的な運営を図ります。
- (2)子ども・若者総合相談センター(※)の開設
- 現在未設置となっている「子ども・若者総合相談センター」をこまきこども未来館2階の交流ひろばに開設し、困難を抱える子ども・若者に対し、相談や情報提供、助言を行うことを検討します。
- (※)子ども・若者育成支援推進法において、地方公共団体は、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う拠点としての機能を担う体制を確保するよう努めるものとする規定
- (3)デジタルラボ・プロジェクションマッピング プロジェクト更新
- 開館から5年が経過し、デジタルラボ1・2及び4階プロジェクションマッピングのプロジェクター(投影機)が劣化したため、機器の更新を行います。

保育料無償化拡充事業

こども未来部 幼児教育・保育課

- 1 予算額 112,121千円
(歳入影響額 △202,647千円)
- 2 目的及び効果 人口減少及び少子化が進展している状況の中、物価高騰などの影響により、負担が増加している子育て世代の負担軽減、より手厚い子育て支援を行うため、保育園等を利用する児童の保育料の無償化を市独自に拡充します。
これにより、「子育てしやすいまち」、「子育て支援が充実しているまち」を市民に実感していただき、いつまでも「住みたい」、「住み続けたい」と思えるまちづくりの実現を推進します。
- 3 事業概要 令和元年10月より無償化の対象となっている3歳児から5歳児に加え、市独自の少子化対策の拡充として、市内の保育園、認定こども園、小規模保育事業所に通う、0歳児から2歳児までの園児の保護者負担金(保育料)を所得、児童の出生順位に関わらず、無償とします。



充実

給食費負担軽減事業

教育委員会事務局 学校給食課

- 1 予算額 694,514千円(小中学生分賄材料費)
(国県補助額 554,483千円)
(歳入影響額 △140,031千円)
- 2 目的及び効果 子育てに対する経済的負担の軽減を図ることにより、子育て支援をより一層強化し、「子育てしやすいまち」として、「こども夢・チャレンジ No.1 都市宣言」の達成を目指します。
- 3 事業概要 小学校の給食費については、国・県から無償化相当分として交付される交付金基準額に不足する食材費高騰分などを市で補完することで完全無償化とします。
中学校の給食費については、市独自の多子世帯の子育て支援施策として第2子以降中学生の無償化を継続します。また、令和8年度に限り、国の物価高騰対策に係る交付金の活用により第1子中学生の無償化を実施することで、中学生についても完全無償化とします。

○第2子以降中学生が無償化となる条件

1. 同一生計で扶養している2番目以降のこどもが中学生であること。
2. 保護者及び対象となるこどもが小牧市に住所を有すること。
3. 対象となるこどもが市立中学校で給食の提供を受けていること。
4. 生活保護による給食費相当分の補助を受けていないこと。



充実

子育て世代包括支援センター運営事業

こども未来部 子育て世代包括支援センター

- 1 予算額 342,995千円
- 2 目的及び効果 妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない子育て支援を行う「子育て世代包括支援センター」を運営することで一層の子育て支援を推進します

3 事業概要

- ① 充実すくすく子育て応援事業 120,670千円
すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、伴走型の相談支援と一体的に、経済的支援を行います。デジタルギフトを活用することで、経済的支援の迅速性・利便性の向上を図ります。
- ② 一時預かり事業 33,492千円
- ③ 母子保健型利用者支援事業 27,794千円
1) 利用者支援事業
2) 妊産婦巡回バス乗車支援事業
- ④ 妊婦・産婦・乳児個別健康診査事業 122,273千円
- ⑤ 妊娠・出産包括支援事業 11,030千円
- ⑥ 子ども家庭総合支援拠点事業 27,736千円

米野小学校改築事業

教育委員会事務局 教育総務課

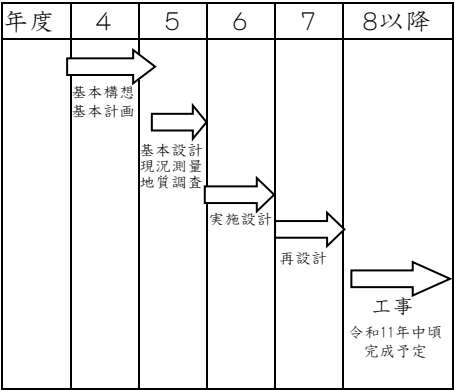
- 1 事業年度 令和4年度～令和11年度
- 2 予算額 1,308,240千円
(継続費[令和8～11年度] 5,504,356千円)
- 3 目的及び効果 米野小学校は、昭和45年に開校し、すでに建築後50年以上が経過し、建物が老朽化しています。さらに、児童数の増加により、教室数が不足し、一時的な措置として、仮設校舎を建設し対応しています。

これらの課題を解消するため、米野小学校を改築することで、安心して学ぶことのできる学習環境と快適に過ごせる施設環境が提供できます。

- 4 事業概要 令和8年度は、改築工事に着手します。
- 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)
地上3階建
延床面積 8,686.63㎡



完成イメージ



改築スケジュール

充実

学校再編推進事業

教育委員会事務局 教育総務課

- 1 予算額 307,186千円
(債務負担行為 224,983千円)
- 2 目的及び効果 「小牧市新たな学校づくり推進計画(令和6年9月策定)」に基づき、適正規模の学校を適正に配置することを基本的な考え方とした市内小中学校の学校再編を進め、子どもたちにとってより望ましい教育環境の実現を目指します。

3 事業概要

○学校再編推進事業(4,707千円)

篠岡地区では学校再編計画に基づき、令和9年度第1期再編に向けた準備を進めてまいります。巾下地区・北里地区の2地区においては、地区ごとに「学校を考える会」を設置し、意見を聴きながら地区別の学校再編計画の策定を進めてまいります。

■スクールバス運行業務委託事業(債務負担行為 207,900千円)

篠岡地区における令和9年度第1期再編に伴い、通学距離が著しく遠くなる児童に対してスクールバスの運行を行うため、令和8年度中に必要な準備を進めます。

■学校施設整備基本構想・基本計画策定支援委託事業

(債務負担行為 17,083千円)

地域との協議を踏まえ、令和8年度中にプロポーザルを実施して事業者を選定し、令和9年度中に基本構想・基本計画の策定を目指します。

○通学路安全対策事業(350千円)

学校再編に伴う新たな通学路の指定に向けて、学校や地元区からの要望に対応するため、立て看板設置による安全対策を行います。



○一般事務事業(小学校運営一般事業) (4,607千円)

一般事務事業(中学校運営一般事業) (5,910千円)

備品等の移設や学校名変更に伴う部活動ユニフォームの買い替えを行います。

○小学校施設管理事業 (11,796千円)

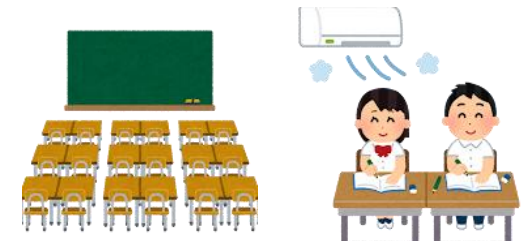
中学校施設管理事業 (11,296千円)

校名、校章の変更に伴い、小中学校の学校施設の修繕工事や備品の買い替えを行います。

○小学校施設営繕事業 (134,852千円)

中学校施設営繕事業 (133,668千円)

普通教室にする改修工事や空調設備、駐輪場設置工事など必要な施設改修を行います。



戦略2 “健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしく
いきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会（小牧モデル）」を構築

重点事業2-1 人生100年時代の健康づくり

重点事業2-2 生涯学習を通じた生きがいづくりと地域を支える人材育成

重点事業2-3 健康づくり・地域の支え合い活動の循環

健康増進施設運営事業

健康生きがい支え合い推進部 健康生きがい推進課

1 予算額 32,062千円

2 目的及び効果 健康づくりとフレイル予防を推進する拠点となる施設「ヘルスラボ・こまき」を管理・運営し、子どもからお年寄りまで、それぞれのライフステージにあった健康づくりやフレイル予防に取り組むための“気づき”や“きっかけ”を提供し、習慣化を目指します。

3 事業概要

- 気軽に自分の「健康度」を測定できることで健康意識を醸成し、さまざまな健康に関する情報発信を行います。
- 日頃の食生活の改善に向けた栄養相談などを行います。
- 成人期をメインターゲットとし、日常生活の中で健康になれる方法の普及啓発を行います。
- 高齢期を対象にフレイルチェックシステムを活用した気づきの支援を行うとともに、健康づくりに役立つ運動や栄養の教室などを開催します。



高齢者外出支援事業

福祉部 地域包括ケア推進課

1 予算額 15,368千円

2 目的及び効果 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、一般タクシーやリフト付きタクシー等の利用料金の一部を助成する利用券を交付することにより、高齢者の日常生活における外出支援及びその家族の負担軽減を図ります。

3 事業概要

(1) 高齢者タクシー料金助成事業

要介護1以上の方を対象とし、行き先を限定しない一般タクシーの初乗料金分の利用券を交付します。

【利用券】初乗料金分(24枚/年)

(2) 高齢者外出支援サービス事業

要介護3以上の方を対象とし、行き先を医療機関、福祉サービスの実施場所や公的機関などに限定したリフト付きタクシー等料金の一部を助成する利用券を交付します。

【利用券】1時間又は20 kmまで(24枚/年)



充実

地域協議会設立推進・活動支援事業

健康生きがい支え合い推進部 支え合い協働推進課

- 1 予算額
- 31,680千円
- 2 目的
- 区(自治会)やその他の地域団体、地域住民が連携協力し、地域づくりを補完する新しいコミュニティ組織として、小学校区単位で「地域協議会」を設立し、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指します。

- 3 効果
- ◆意識高揚

～誇りと愛着のある地域づくり～

◆相互補完

～相乗効果を生み出す地域づくり～

◆課題解決

～自ら取り組む特性を活かした地域づくり～

- 4 事業概要
- 地域協議会への財政支援及び人的支援

地域助け合い交付金、市職員による地域パートナー制度など

○設立に向けた機運の醸成、地域への働きかけ

講演会や勉強会、説明会等の開催など

○必要に応じた制度の見直し

地域協議会代表者会議の開催など

充実

- 地域ミーティングの開催
- 地域協議会の活動周知と新たな参加者の発掘を目指し、無作為抽出した地域住民を対象にした地域ミーティングの開催

地域協議会の設立状況

	小学校区名	設立年月日(認定年月日)
1	陶	平成26年3月2日 (令和2年4月1日)
2	篠岡	平成27年4月5日 (令和2年4月1日)
3	小牧原	平成28年4月24日 (令和2年4月1日)
4	大城	平成29年6月25日 (令和2年4月1日)
5	本庄	平成30年2月25日 (令和2年4月1日)
6	味岡	平成30年3月24日 (令和2年4月1日)
7	光ヶ丘	平成30年11月10日 (令和2年4月1日)
8	小木	平成30年11月25日 (令和2年4月1日)
9	桃ヶ丘	令和元年6月23日 (令和2年4月1日)
10	小牧	令和元年10月26日 (令和2年4月1日)
11	北里	令和元年12月7日 (令和2年4月1日)
12	三ツ渕	昭和54年12月23日 (令和2年5月25日)
13	一色	令和2年6月1日 (令和2年6月5日)
14	村中	令和6年4月20日 (令和6年4月22日)

- 地域協議会の主な活動内容
- 課題解決事業

防災訓練、高齢者の生活支援活動、通学路の見守り活動等の地域の課題解決に向けて取り組む事業

■交流促進事業

まつり、運動会、コンサート等の地域住民の交流を深めるために学区で取り組む事業



▲さわやかウォーキング(篠岡)



▲あおぞら市場(桃ヶ丘)

健康いきいきポイント推進事業

健康生きがい支え合い推進部 健康生きがい推進課

1 予算額 11,912千円

2 目的及び効果 市民がいつまでも健康で暮らし続けることができるよう、健康づくりの習慣と関心を高め、楽しく継続できる環境づくりを推進することにより、健康寿命の延伸を目指します。

3 事業概要

(1) 健康いきいきポイント(対象:中学生以上)

日常的な健康づくりの取組や健診、健康に関する講座等に参加することでポイントを付与し、一人ひとりの健康づくりを促進します。

(2) 子ども版健康いきいきポイント(対象:小学生)

夏休みの間も正しい生活習慣で元気に過ごせるよう、健康づくりの基本である「食・睡眠・運動・歯みがき」に関する健康目標を達成することで、楽しみながらできる健康づくりを推進します。

(3) スマートフォン用ウォーキングアプリalko(アルコ)

誰でも気軽に取り組めるウォーキングを推進し、継続した運動習慣の確立を促進するため、スマートフォン用ウォーキングアプリalkoにより、1日の健康目標達成によるポイントを付与したり、様々なチャレンジ企画を実施します。

また、健康目標達成により獲得したポイントは、抽選で“市内限定商品券”に交換できます。



支え合いいきいきポイント推進事業

健康生きがい支え合い推進部 支え合い協働推進課

1 予算額 6,120千円

2 目的及び効果 施設やサロン等でのお手伝い、高齢者のちょっとした困りごと支援などを通じ、地域での支え合い・助け合い活動の促進や、高齢者の介護への理解を深めます。

また、活動に応じて、市内限定商品券と交換できるポイントを付与することで、活動に参加するきっかけづくりや、活動を続けていく励みになります。

3 事業概要

■施設ポイント

内 容	市が指定する介護施設及び障害者支援施設等での補助的なお手伝い(イベント、清掃など)をした場合にポイントを付与
対象者	18歳以上の市民
特 徴	65歳以上の方は、介護保険料の一部をポイントで還元し、実質的に介護保険料負担を軽減
ねらい	介護への理解を深めるとともに、やりがいを感じながら、健康づくりを促進



▲コハルデイサービス「折り紙」

■サロンポイント

内 容	サロン等の運営(参加者の受付、準備、片付け)に協力した場合にポイントを付与
対象者	18歳以上の市民
特 徴	65歳以上の方は、介護保険料の一部をポイントで還元し、実質的に介護保険料負担を軽減
ねらい	サロン等の運営の協力者を募る仕組みをつくり、サロン活動を活性化



▲ラボールカフェ「レクリエーション」

■地域ポイント

内 容	日常生活におけるちょっとした困りごと(庭の草取り、電球交換等)を支援した場合にポイントを付与 ※対象:地域協議会設立小学校区の区域内に在住)
対象者	18歳以上の市民(地域協議会が設立されている小学校区の区域内に在住)
特 徴	65歳以上の方は、介護保険料の一部をポイントで還元し、実質的に介護保険料負担を軽減
ねらい	地域協議会の協力者を募る仕組みをつくり、地域の支え合い活動を支援



▲味岡おたすけ隊「除草作業」

充実 こまきプレミアム商品券発行助成事業

地域活性化営業部 商工振興課

1 予算額 274,000千円

2 目的及び効果 小牧商工会議所と連携して実施している「地域限定商品券事業」に対して補助を行い、市民生活を支援するとともに、地域の身近な店舗である市内の商業者を支援して、地域経済の活性化を図ります。

3 事業概要 平成23年度から小牧商工会議所と連携して実施している「地域限定商品券事業」について、令和8年度は、燃料価格や物価の高騰対策のため、プレミアム率を20%として、総額14億4,000万円分のプレミアム商品券を発行して一定の規模で継続します。

また、商品券の一部を電子化し、評価検証を含め、実証実験を行います。

(参考:令和7年度商品券)

え～なも券



小牧山城 石垣

い～なも券



名古屋コーチンPRキャラクター こまちん

戦略3 「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造

重点事業3-1 関係人口の拡大・深化

重点事業3-2 魅力と活力ある中心市街地の創出

重点事業3-3 夢と希望あふれる東部地域の振興

重点事業3-4 市内産業力の強化と地域経済の活性化

中心市街地活性化事業

都市政策部 都市整備課

1 予算額 9,662千円

2 目的及び効果 「小牧市中心市街地グランドデザイン」に基づき、将来にわたって魅力があふれ、活力が持続する中心市街地としていくため、各種事業を進め、まちの将来像の実現を目指します。

3 事業概要

○中心市街地まちづくりプラットフォーム

住民や商店、関係団体等がつながる場であるプラットフォームにおいて、様々な形でつながる機会を提供し、中心市街地のまちづくりに携わる人の輪を広げていきます。

【プラットフォーム登録者数】160名(令和8年1月末現在)



○中心市街地活性化プロジェクト「コマナカ meet」

中心市街地の活性化を目的に集い・出会った人々が、自ら企画を立ててチャレンジしながら街を元気にしていくプロジェクトである「コマナカ meet」を実施し、市民等と連携・協働しながら中心市街地の活性化を図ります。

【これまでに実施した主なプロジェクト】



▲ストリートファニチャー(R5年度)



▲昭和トコ文化祭(R6年度)



▲あおぞら親子フェス(R7年度)

史跡小牧山整備事業

教育委員会事務局 小牧山課

1 予算額 97,848千円

2 目的及び効果

小牧市のシンボルである史跡小牧山について、発掘調査によって得られた成果をもとに、織田信長が築いた石垣復元などの史跡整備を進めることによって、史跡小牧山の歴史的価値や魅力をよりわかりやすく伝えることができるようになるとともに、市民が誇りと愛着を持てる場となります。

3 事業概要

史跡小牧山主郭地区のうち、山の中腹付近で行った大手道の発掘調査の成果に基づき、史跡整備を行うための基本計画の策定を行います。また、隣接する青年の家の解体撤去に伴い、国の登録有形文化財である創垂館周辺の整備を行うため、周辺測量や基本設計書の作成を行います。



令和7年度の発掘調査で見つかった大手道部分の石垣

充実 企業新展開支援プログラム推進事業

地域活性化営業部 商工振興課

1 事業年度 令和8年度～令和10年度

2 予算額 82,302千円

3 目的及び効果

新型コロナウイルス感染症の影響、AIやIoT等のデジタル技術の浸透、SDGsやカーボンニュートラルなど大きく変化する社会経済環境に対応するため、令和5年3月に改定した小牧市企業新展開支援プログラムに基づき、補助制度の見直しや新たな制度創設を行い、アフターコロナを見据えた産業振興施策を推進します。

4 事業概要

(1) デジタル化支援補助金

社内の生産性向上に向けたデジタル技術の導入・活用にかかる費用に対する補助を行うことにより、事業のデジタル化・DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組の促進を図ります。

【補助額】対象経費の1/2 (上限100万円)

(2) 新規サイバーセキュリティ対策促進補助金

自社の企業秘密や個人情報等を保護するために必要となるセキュリティ対策に対する補助を行うことにより、適切な設備の導入を支援するとともに、従業員の資質向上を図ります。

【補助額】対象経費の1/2 (上限50万円)

(3) 充実 販路開拓支援補助金

展示会等への出展にかかる費用に対する補助を行うことにより、技術及び製品の販路を拡大し、新規需要の開拓を促進します。

【補助額】対象経費の1/2 (上限50万円)

(4) 人材確保支援補助金

求職マッチングサイトの登録料や、合同説明会への参加料に対する補助制度を行うことにより、市内中小企業、小規模事業者の人材確保の促進を図ります。

① 求職マッチングサイトの登録料

【補助額】対象経費の1/2(上限15万円)

② 合同企業説明会の参加料

【補助額】対象経費の1/2(上限20万円)



(5) 副業・兼業人材活用支援補助金

中小企業や小規模事業所に対して副業・兼業マッチングプラットフォームの利用に要した費用や人材が市内事業所に訪れて業務に従事する場合に要する交通費に対する補助を行うことにより、人材不足の解消や新たな事業に対する取組を支援します。

【補助額】対象経費の1/2 (上限10万円)



● 上記内容や前プログラムから継続して実施する様々な補助制度や取組により、市内事業者に対する支援を展開していきます。

充実

企業立地推進事業

地域活性化営業部 企業立地・次世代産業推進課

- 1 予算額 680,232千円
- 2 目的及び効果 企業立地の推進を図ることにより、地域経済をより豊かにし、雇用力を高め、地域の活性化を図るとともに、財源の確保につなげ、より安定した財政基盤を確立することで、産業都市「小牧」の力を持続的に高めます。

3 事業概要

○ 充実 企業立地促進補助金 400,000千円

補助対象工場等の延床面積要件を1,000㎡以上から500㎡以上に引き下げる等の補助対象の拡大を行い、一定規模以上の工場等の立地に対し、補助金を交付します。

	工場等新增設事業	既存工場等入居事業
対象経費	新設又は増設をした工場等に係る固定資産評価額	工場等に入居をするに伴い新たに取得した構築物、機械及び装置に係る償却資産の固定資産評価額
補助率	8％(市外からの新規企業又は市内に工場等を20年以上有している企業は12％(いずれか1回に限る。)) ※住工混在移転、航空宇宙関連産業立地又は次世代産業立地のいずれかに該当する場合は2％上乘せ	
限度額	1億5,000万円	1,500万円

その他の支援制度 令和8年度当初予算に計上のないもの

- 高度先端産業立地促進補助金(愛知県の補助制度と連携)
高度先端産業に係る工場の新増設等を行う中小企業を支援します。
- 企業立地インフラ整備支援補助金
企業立地促進補助金等の対象となる工場等の立地に伴うインフラ整備に対し、補助金を交付します。

○ 市内企業再投資促進補助金(愛知県の補助制度と連携)
272,771千円

補助対象	20年以上県内に立地する工場等を有し、かつ、10年以上市内に立地する工場等を有する企業で、工場、研究所の新増設等を行う企業
対象経費	固定資産取得費用(土地を除く。)
補助率	大企業:8%以内(県支援分は4%以内) 中堅企業・中小企業:10%以内(県支援分は5%以内)
限度額	10億円(県支援分では5億円)

- 中小企業環境保全対策設備等導入補助金 6,000千円
工場等の騒音・臭気等を防止する設備等の新規導入・改修等を実施する市内中小企業に対し、補助金を交付します。
【補助額】対象経費の1/2(限度額 500万円)



- 新規 IT・スタートアップ企業オフィス等開設補助金 1,000千円
市内の空きオフィス等において事業所を開設するIT企業やスタートアップ企業に対し、オフィス等の賃借料の一部を補助します。
【補助額】対象経費の1/2(限度額 月額5万円)



※補助対象期間は3年間です。
※当該オフィス等において開発・提供される製品、サービス等が市内事業者のDX化等による生産性向上に寄与し、又は効果があることが補助の要件となります。



第3部 分野別計画編

第1章 安全・環境

1. 防災・減災

2. 交通安全・防犯

3. 消防・救急

4. ごみ・資源・エネルギー

5. 自然・生活環境

充実

災害用備蓄品整備事業

市民生活部 防災危機管理課

1 予算額 36,377千円

2 目的及び効果 国がスフィア基準達成を自治体に求めていること及び予測を上回る自然災害が発生した場合の備えのため、主食の備蓄量を増加します。また、避難所生活環境向上のために必要な資機材を購入します。避難所生活環境の向上により、被災者の尊厳を守り、安全で健康的な環境が整い、復旧・復興へとつながります。

3 事業概要

○主食となる食料の備蓄量拡充

スフィア基準に基づき1日1人あたりの最低限のエネルギー摂取量 2,100Kcal を確保するため、現在の備蓄量と同数の主食を新たに確保します。

【確保数】アルファ米:26,500 食、ライスクッキー:27,120 食、
玄米スナック:27,000 食 合計:80,620 食

○避難所生活環境向上に向けた資機材の確保

スフィア基準によると避難所での1人あたりの居住スペースは 3.5 m²を必要とすることからプライベートルーム TENT を確保し、併せて簡易ベッドを確保します。

【確保数】:避難所 1 か所分

プライベートルーム TENT:125 張、簡易ベッド:125 台

新規

消防同意等 DX 化事業

消防本部 予防課

1 予算額 5,475千円

2 目的及び効果 消防の各種申請・届出の DX 化により、申請者側の利便性の向上、消防側の処理業務の効率化を図ります。

3 事業概要

●ネットワーク回線の接続

消防のネットワークシステムと市のネットワークシステムを接続し、消防同意等の申請の電子受付を可能にします。



●電子化に向けた環境整備

審査用ソフト等の導入により、電子媒体での審査を可能にします。



充実

カーボンニュートラル推進事業

市民生活部 カーボンニュートラル推進課※
総務部 資産管理課
こども未来部 多世代交流プラザ
教育委員会事務局 教育総務課

- 1 予算額 90,863千円
 (債務負担行為 152,216千円)
- 2 目的及び効果 環境都市宣言にも掲げる「カーボンニュートラルの実現」に向けて、市内の温室効果ガス排出量の削減の取組をさらに進めます。
 市は、率先して省エネルギー対策などを行い、自らが排出する温室効果ガスの低減を図るとともに、市民や事業者に向けては、効率的なエネルギー利用を促進し、地球温暖化防止及び脱炭素社会の形成と市民意識の高揚を図ります。

3 事業概要

- (1) 充実 公共施設照明設備LED化事業 49,463 千円
【資産管理課:3,678 千円】
市役所本庁舎の照明設備をLED照明に更新します。なお、東庁舎の照明設備については、令和4年度にLED化が完了しています。
- 【多世代交流プラザ:30,901 千円】(債務負担行為 152,216 千円)
令和8年度、9年度の2か年で、まなび創造館(一部を除く)、スポーツ広場のフィットネススタジオ及びあさひホールの施設照明設備をLED照明に更新します。
- 【教育総務課:14,884 千円】
小学校8校及び中学校6校の合計14校の照明設備を LED照明に更新します。

- (2) 充実 住宅用地球温暖化対策設備設置補助事業 41,400 千円
【カーボンニュートラル推進課】

省エネルギー型機器・再生可能エネルギーを導入する市民に対し設置費用の一部を補助します。

一体的導入補助については、引き続き1kW につき3万円の充実した補助額を維持し市内住宅の再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、より環境に配慮した住宅であるグリーンTRANSフォーメーション志向型 ZEH(住宅の外皮性能が断熱等性能等級6以上かつ設計一次エネルギー消費量が再生可能エネルギー等を除き、基準一次エネルギー消費量から35%以上削減されている)住宅への補助を新設します。

区分	設備	補助額
単体導入	電気自動車等充給電設備	5万円
	家庭用燃料電池システム	10万円
	家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	1万円
	定置用リチウムイオン蓄電システム (蓄電池)	15万円
一体的導入 (HEMS、住宅用太陽光発電設備とあわせて導入)	蓄電池	上限28万円
	電気自動車等充給電設備	上限18万円
	ZEH 住宅に必要な高性能外皮等 (高断熱外皮、空調設備、給湯設備及び換気設備)	上限23万円
	〇グリーンTRANSフォーメーション志向型 ZEH 住宅に必要な高性能外皮等 (高断熱外皮、空調設備、給湯設備及び換気設備)	上限53万円

第2章 健康・福祉

6. 健康・予防

7. 地域福祉

8. 介護・高齢者福祉

9. 障がい者(児)福祉

10. 医療保険・地域医療

充実

ヤング健診事業(拡充分)

健康生きがい支え合い推進部 保健センター

1 予算額 2,080千円

2 目的及び効果 昨今、若年層の生活習慣病や若い女性の痩せによる健康リスクが高まっていることから、従来、35歳～39歳を対象に実施するヤング健診事業の対象年齢及び実施回数を拡充し、より若い世代からの疾病の早期発見や健康づくりの意識の醸成を図ります。

3 事業概要

より若い世代からの疾病の早期発見及び健康づくりの意識の醸成を図るため、従来、35歳から39歳を対象に実施するヤング健診の対象年齢を拡充し、20歳から34歳を追加して実施します。

また、この世代は子育て世代にも当たることから、より多くの方の受診へとつながるよう、実施回数を拡充するとともに、環境整備の一環として託児支援を行います。

本事業を通し、青年期の健診事業を切れ目なく実施します。

【対象者】 20歳～34歳の方

【実施回数】 年6回(従来ヤング健診を含む)

【実施内容】 身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、心電図、眼底検査、腹囲測定、個別保健指導

【自己負担】 無料

【周知方法】 市広報、ホームページ、X、LINE、子育てアプリ、チラシ



充実

5歳児健康診査事業

健康生きがい支え合い推進部 保健センター

1 予算額 6,775千円

2 目的及び効果 言語理解や運動能力が向上し社会性が発達してくる5歳児に対して、成長・発達等を保護者と確認し、必要に応じて適切な支援が受けられるよう健康診査を実施し、幼児の健康の保持及び増進と就学までの切れ目ない支援を図ります。また、口腔機能発達不全症等の疾病を早期発見、適切な治療に結び付けるため、歯科医師による検査を実施し、5歳児健診の充実を図ります。

3 事業概要

その年度に5歳に到達する児に対して、5歳児健康診査を実施し、あわせて、口腔機能の発達状況を確認するため、歯科医師による検査を行います。

実施方法: 集団健診(36回)

実施場所: 保健センター

実施内容: (1)身体発育 (2)栄養状態
(3)精神発達 (4)言語障がいの有無
(5)育児上問題となる事項の確認
(生活習慣の自立、社会性の発達、しつけ、食事等)
(6)その他疾病及び異常の有無
(7)口腔機能発達検査



第3章 教育・子育て

11. 学校教育

12. 出会い・結婚・子育て支援

13. 幼児教育・保育

体育館空調機設置事業

教育委員会事務局 教育総務課

1 予算額 123,949千円

2 目的及び効果 体育館は、授業、部活動などの学校活動の他、災害時における避難所として使用しますが、夏季は室内が高温となり、熱中症の危険性が高まります。

そのため、体育館に空調機を設置することで、1年を通じて安全で快適な環境が提供できます。

3 事業概要 小中学校体育館で空調機を利用することができます。



新規

マイボトル給水機設置事業

教育委員会事務局 教育総務課

1 予算額 12,123千円

2 目的及び効果 近年、猛暑日が増加し、熱中症のリスクが高まっており、児童生徒の熱中症対策の充実が求められています。

そのため、マイボトル給水機を設置することにより、児童生徒が下校や部活動の前などにこまめに水分補給できる環境を整備し、児童生徒の熱中症の予防につなげます。

3 事業概要 児童生徒のマイボトル(水筒等)に、衛生的で冷たい水の補給が可能なマイボトル給水機を各学校に2台設置します。

令和8年度の夏(6月頃)から、給水機の利用が可能になるよう、令和7年度中にリース業者を選定し、設置に向けた準備を行っていきます。



充実

いじめ・不登校対策事業(拡充分)

教育委員会事務局 学校教育課

1 予算額 5,315千円

2 目的及び効果 適応指導教室所長を1名増員し、空き教室を利用して不登校児童生徒のオンライン(メタバース)を活用した居場所づくりをすすめ、更なるサポート体制の強化を図ります。

3 事業概要

○会計年度任用職員(適応指導教室所長) 4,853千円

不登校児童生徒のサポート強化を図るため、適応指導教室所長を1名増員します。

○オンラインを活用した居場所づくり 462千円

不登校児童生徒がオンライン(メタバース)を活用した学習や体験を通して、学ぶ喜びや人のつながりを実感し、人との関わりやコミュニケーションに慣れることを目指します。

出会い・結婚支援事業

こども未来部 出会い・結婚支援室

1 予算額 17,239千円

2 目的及び効果 少子化の要因の1つである未婚及び晩婚の増加に対する取組として、出会いの場の提供や結婚にかかる経済的支援を行うことで、若年世代が希望する結婚の一助となるだけでなく、社会全体で結婚を応援するという機運の醸成に繋がります。

3 事業概要

○結婚支援委託事業 4,339千円

結婚を希望する方の出会いの機会づくりを目的としたイベント開催や結婚に対する悩みなどが相談できる体制を整えます。また、結婚を望む方が将来のライフデザインを希望を持って描けるようライフイベントについて考えるセミナーを開催します。



○結婚新生活支援補助金支給事業 12,900千円

結婚に向けた準備に経済的な不安を抱える若年世代に対して、一定の所得以下の新婚世帯を対象に引っ越し費用や家賃の一部を支給します。

【対象】令和8年1月1日から令和9年3月12日の間に婚姻

夫婦ともに婚姻届を提出した日における年齢が39歳以下

令和7年中における夫婦の所得合計額が500万円未満などを満たす世帯

ライフデザイン支援講座等を受講した世帯

【助成額】夫婦ともに29歳以下の世帯 上限60万円

夫婦ともに39歳以下の世帯 上限30万円

新規

親子交流支援事業費補助事業

こども未来部 子育て世代包括支援センター

- 1 予算額
- 200千円
- 2 目的及び効果
- 適切な親子交流ができることで、こどもの健やかな育ちを確保することができます

3 事業概要

親子(面会)交流とは、離婚等により、こどもと離れて暮らしている親がこどもと定期的・継続的に交流するものです。令和8年4月に施行される民法の改正により、家庭裁判所の手続中に、親子交流を実施する制度や、婚姻中別居の場合の親子交流のルールが設けられました。適切な親子交流が、こどもの健やかな育ちを確保する上で有意義であることから、親子交流を希望し、合意が得られたひとり親家庭を対象に、親子交流の実施のため支援団体に支払った費用(上限あり)を補助します。



米野児童クラブ整備事業

こども未来部 こども政策課

- 1 予算額
- 1,385千円
- 2 目的及び効果
- 米野小学校の全面改築にあわせて、新校舎内に米野児童クラブを整備することで、昼間保護者が就労などで家庭にいない児童を対象に、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

- 3 事業概要
- 米野小学校改築工事に伴い、令和8年8月頃に現クラブ棟は取り壊しとなるため、令和8年7月までに米野小学校プレハブ校舎に開設場所を移転し、児童クラブの運営に必要な整備を行います。

＜令和8年度事業スケジュール＞

時期	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	→			
	プレハブ校舎カーペット設置工事			
	⇨			
	家具什器等移設			
		→		
		プレハブ校舎で開設(令和10年7月まで)		

充実

児童クラブ運営委託事業

こども未来部 こども政策課

- 1 予算額
- 24,197千円
(債務負担行為 384,773千円)
- 2 目的及び効果
- 民間事業者のノウハウを活かした事業運営を行うことにより、児童クラブの質の向上を図ります。
また、運営業務を委託することにより、児童クラブ支援員の人員確保や労務管理などに係る業務負担軽減を図ります。
- 3 事業概要
- 令和8年度までの大城児童クラブ運営委託期間終了後は、学校再編の予定に併せて令和9年度から篠岡地区の2児童クラブへ運営委託対象の拡充を目指し、委託事業者の選定等を進めます。

＜事業スケジュール＞

年度	R8	R9	R10
			
	大城児童クラブ運営委託(R7～8)		
			
	プロポーザル実施		篠岡地区の児童クラブ運営委託
	(R9～R11)		
			
	説明会、人員確保、引継ぎ等		

充実

養育費確保支援助成金支給事業

こども未来部 こども政策課

- 1 予算額
- 1,400千円
- 2 目的及び効果
- 養育費の取り決めに係る費用を助成することにより、ひとり親家庭の安定した生活とこどもの健やかな成長を図ります。
- 3 事業概要
- 養育費に関する公正証書の作成や養育費保証契約に係る費用の一部、養育費確保支援に関する弁護士費用を助成します。

【対象者】

ひとり親で、養育費の取り決めに係る費用を負担した方

【助成額】

- ・公正証書等作成費用(上限額4万円)
- ・養育費保証契約保証料(上限額5万円)
- ・弁護士費用(上限額10万円)
- ・新規弁護士相談料(上限1万円)



乳児等通園支援事業《こども誰でも通園制度》

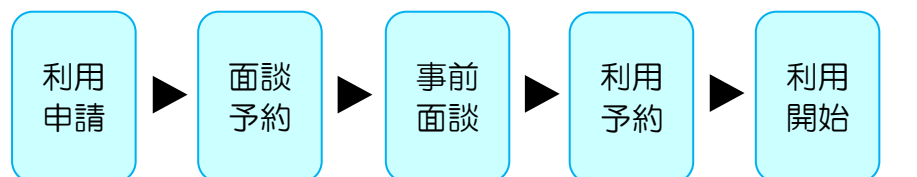
こども未来部 幼児教育・保育課
子育て世代包括支援センター
多世代交流プラザ

- 1 予算額 6,811千円
うち、幼児教育・保育課分 4,475千円
子育て世代包括支援センター分 1,620千円
多世代交流プラザ分 716千円
- 2 目的及び効果 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため創設された新たな通園制度です。

3 事業概要

- 対象者 保育所等に通っていない0歳6ヶ月～満3歳未満
○利用方法 月10時間の枠内で時間単位で柔軟に利用可能

利用までの流れ



○実施予定施設(令和8年4月)

みなみ保育園	イオン小牧キッズ保育園
味岡保育園	味岡キッズ保育園
篠岡保育園	小規模保育園こすも
まことまはら保育園	子育て世代包括支援センター
とやまこども園	大城児童館
旭ヶ丘第二こども園	

国のシステム
を使用します。



こども誰でも
通園制度

保育園適正配置・整備推進事業

こども未来部 幼児教育・保育課

- 1 事業年度 令和4年度～
- 2 予算額 643,818千円
- 3 目的及び効果 増大する保育需要に応じた受け皿の整備や保育環境の向上を図るため、老朽化した公立保育園の建替えを計画的に推進し、安全安心で快適な保育サービスを提供します。



4 事業概要

- (1) 第二保育園の改築 465,699千円
(継続費〔令和8・9年度〕 771,659千円)

老朽化している園舎の改築工事に着手し、令和9年の秋ごろの新園舎開園を目指します。

- (2) 山北保育園・さくら保育園の改築 85,494千円

老朽化した園舎を建て替えるため、現園舎の解体設計業務、新園舎の基本設計及び実施設計業務等を進めます。

- (3) レイモンド小牧保育園の改築 67,732千円

レイモンド小牧保育園の改築に必要な用地を取得するため、不動産鑑定評価や確定測量等を行います。

- (4) 山北保育園の送迎用駐車場等の整備 24,893千円

消防本部の北側の倉庫を解体・撤去して山北保育園の送迎用駐車場等を整備し、交通安全の向上を図ります。



(仮称)第一こども園施設建設事業

こども未来部 幼児教育・保育課

1 事業年度 令和4年度～令和8年度

2 予 算 額 894,198千円
(継続費[令和7・8年度] 1,078,876千円)

3 目的及び効果

第一幼稚園の建物は昭和49年度に建築し、園舎の老朽化が進んでいることや園児数の減少などの課題があります。近隣の大山保育園においても園舎の老朽化、保育室不足や送迎用の駐車場が十分に確保できないなど立地条件の問題が浮き彫りとなっています。

両園が抱える課題を解決し、引き続き安全安心な幼児教育・保育を行うため、第一幼稚園と大山保育園を統合した、公立の認定こども園を整備します。



(仮称)第一こども園のイメージ図

4 事業概要

令和8年度は、(仮称)第一こども園の建築工事等を推進し、令和9年4月の開園を目指します。

建物構造:鉄筋コンクリート造2階建て 整備面積:1,683.58 m²

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
		基本構想・基本計画	基本設計・実施設計	第一幼稚園仮園舎の建設	第一幼稚園の解体工事 新園舎の建設工事 第一幼稚園仮園舎のリース	新園舎供用開始

建設スケジュール

第4章 文化・スポーツ

14. スポーツ

15. 文化・芸術

16. 生涯学習

17. 男女共同参画

18. 多文化共生

第20回アジア競技大会開催事業

健康生きがい支え合い推進部 文化・スポーツ課

1 予算額 10,000千円

2 目的及び効果 令和8年度に開催する第20回アジア競技大会において、大会組織委員会が整備する小牧市スポーツ公園総合体育館の仮設設備費用の一部を負担し、実施競技の円滑な開催・運営を支援します。

3 事業概要

アジア競技大会組織委員会が整備する小牧市スポーツ公園総合体育館の仮設設備費用の一部を負担し、実施競技の円滑な開催・運営を支援するとともに、本大会を契機に市民がスポーツを「する、みる、ささえる」ことができる社会を目指し、国際交流など多様な機会を創出することで、スポーツ振興を図ります。



第5章 産業・交流

19. シティプロモーション

20. 農業

21. 商工業

22. 歴史・文化財

農業公園整備事業

地域活性化営業部 農政課

- 1 予算額 461,235千円
(継続費 公園整備事業【令和7～9年度】 331,000千円)
(継続費 公園整備関連事業【令和8～9年度】 250,125千円)

- 2 目的及び効果 「食育と環境 ～農と里山の恵み・ふれあい～」を基本理念に、子どもや高齢者の方々を含めた全ての世代の市民を対象に、身近な農業を通して食の大切さを理解する場とするともに、里山を活かした自然環境とのふれあいを通して、農業振興の発信の場を目指します。

- 3 事業概要 小牧市農業公園の供用開始を目指し、公園の整備及び管理棟の建築等を進めます。

○整備スケジュール

	R7	R8	R9
公園整備工事			
管理棟等建築工事			



公園等整備工事:令和7年10月～令和9年6月
管理棟等建築工事:令和8年10月～令和9年9月
開園予定:令和10年度(令和9年10月～開園準備)

こまき歴史発見館整備事業

教育委員会事務局 文化財課

- 1 事業年度 令和7年度～令和8年度
- 2 予算額 81,923千円
- 3 目的及び効果 歴史資料等を展示する施設を新たに設置することで、小牧市の歴史を市民に伝えていくことができます。

- 4 事業概要 令和4年度に小牧山歴史館の展示内容を、戦国時代の小牧山について解説する展示へ全館リニューアルしたことに伴い、それまで展示していた郷土の歴史資料等を展示する「こまき歴史発見館」をラピオ4階市民ギャラリー跡に、新たに整備します。



整備期間 令和7年9月～令和8年7月
開館予定 令和8年8月

第6章 都市基盤・交通

23. 市街地整備

24. 都市交通

25. 道路・橋りょう

26. 上下水道

27. 河川・水路

28. 公園・緑地・緑道

29. 住宅・居住

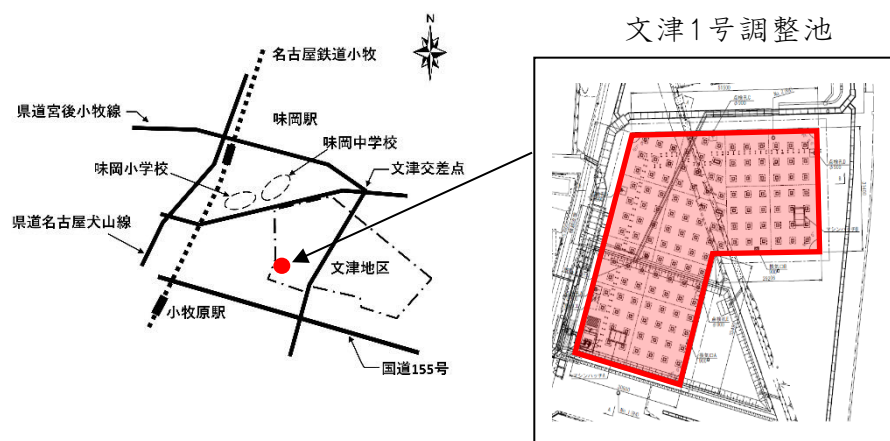
土地区画整理事業関連整備事業

都市政策部 区画整理課

- 1 予算額 429,590千円
- 2 総事業費 継続費[令和6・7・8年度] 1,130,500千円
- 3 目的及び効果 道路や公園等の整備を図り、健全で良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業による総合的なまちづくりを推進するとともに関連工事を実施します。
- 4 事業概要

(1) 文津1号調整池関連整備事業

小牧文津土地区画整理事業に併せて1号調整池の地区外流域相当分の整備工事を行います。



新規

地域公共交通確保維持改善事業

都市政策部 都市整備課

- 1 予算額 10,977千円
- 2 目的及び効果 地域の実情に応じた最適な公共交通のあり方について検討を行うことで、将来にわたりこまき巡回バス「こまくる」をはじめとした地域公共交通サービスの持続的な提供を確保することができます。
- 3 事業概要
 - 「こまくる」をはじめとした既存の公共交通機関に自動運転などの新たな交通手段(※)を加えた市内の公共交通のあり方(公共交通サービスの最適化)の調査検討を行います。
 - ※小牧市地域公共交通計画(R7.3 策定)に位置付けた無人自動運転移動サービス、デマンド型交通、日本版ライドシェア、公共ライドシェア(交通空白地有償運送)を想定
 - 中心市街地における利便性向上に資する交通手段(※)の調査検討を行います。
 - ※小牧市地域公共交通計画(R7.3 策定)に位置付けたシェアサイクル、シェア電動キックボードを想定



道路整備事業

建設部 道路課

- 1 予算額 357,000千円
- 2 目的及び効果 生活環境に配慮した人にやさしい道路を整備し、歩行者や自転車が安全に通行できるようにします。

3 事業概要

○道路新設改良事業 152,700千円

○道路舗装新設事業 15,000千円

○道路側溝新設事業 21,800千円

○街路新設改良事業 167,500千円

生活道路新設改良事業状況写真



(着手前)



(完了)

新規

路面下空洞調査事業

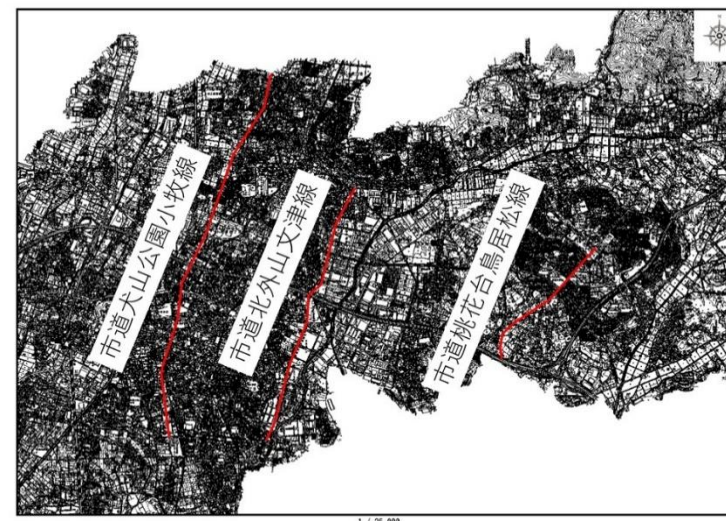
建設部 道路課

- 1 予算額 7,500千円
- 2 目的及び効果 目視点検では確認困難な路面下の空洞の発生状況を確認し、道路陥没の未然防止を図るため、路面下空洞調査を実施します。

3 事業概要

地中レーダーを搭載した路面下空洞探査車を走行させ、その結果を解析し、空洞の有無を確認することにより、道路の陥没を未然に防止することを行います。

対象路線は市指定緊急輸送路線となる市道犬山公園小牧線 5.15km、市道北外山文津線 3.56km、市道桃花台鳥居松線 2.04kmの合計 10.75kmとします。



地域の水害対策事業

建設部 河川課

- 1 予算額 357,612千円
- 2 目的及び効果 降雨を速やかに流下・排水できるように河川水路の整備を行うとともに、短時間での豪雨などに備え、一時的に雨水を貯留する施設の整備を行うことにより、水害が起こりにくく、また、水害が発生した場合でも、その被害を最小限に抑制することができます。

- 3 事業概要
- 河川水路整備事業 142,212千円
新濃尾土地改良関連整備事業等



令和7年度施工
河川水路整備事業
(新濃尾土地改良関連整備事業)

- 雨水対策事業 215,400千円
北西部地区公園雨水貯留施設整備事業

公園緑地施設整備事業

都市政策部 みどり公園課

- 1 予算額 879,135千円
- 2 目的及び効果 公園の適正配置に努めるとともに、緑の保全・創出、自然にふれあえる公園を整備改修し、市民に憩いの場を提供します。



- 3 事業概要
- 主な都市公園等

	種別・面積 /箇所数	予算額 (千円)	事業内容
北西部地区公園	近隣公園 2.0ha	740,655	雨水貯留施設 整備工事等 用地購入
松林東公園 小牧南区画整理	街区公園 0.32ha	104,080	整備工事
児童遊園 (あおぞら、久保一色、 小木下)	3箇所	34,400	再整備工事等

充実

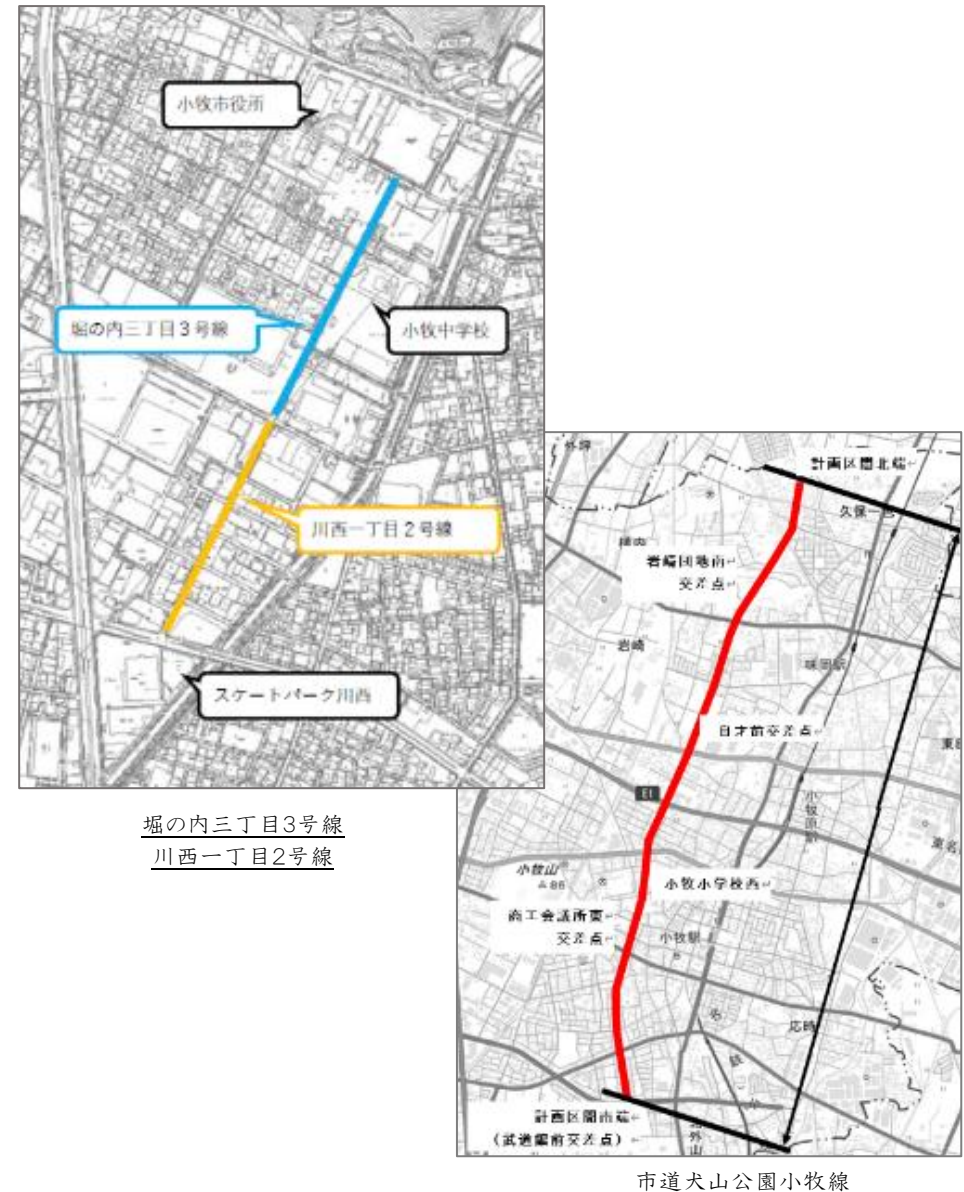
街路樹最適化事業

都市政策部 みどり公園課

- 1 予算額 59,483千円
- 2 目的及び効果 老朽化や大径木化が進んだ街路樹の計画的な更新及び、歩道幅員や視認性を確保する整備を行い、良好な街並み景観を形成し、歩行者等の安全を確保します。
- 3 事業概要
「小牧市街路樹再生指針」に基づき街路樹の更新及び最適化を図ります。
 - ・令和4年度「小牧市街路樹再生指針」策定
 - ・令和5年度「市道犬山公園小牧線街路樹再生計画」策定
 - ・令和6年度 市道犬山公園小牧線の実施設計業務を実施

令和7年度から市道犬山公園小牧線の街路樹更新工事を開始し、令和8年度以降も引き続き愛知県の「美しい並木道再生事業」交付金を活用しながら高木落葉樹(プラタナス、トウカエデ)から、常緑ヤマボウシへ植え替えを行います。

また、その他の路線では、街路樹の一部撤去等により歩道幅員や視認性の確保など安全性を高めるため、まずは堀の内三丁目3号線・川西一丁目2号線から整備に向けた実施設計を行います。



充実

民間木造住宅耐震改修促進事業

建設部 建築課

1 予算額 21,800千円

2 目的及び効果 昭和56年5月以前に建築された耐震性がない民間木造住宅の耐震化や減災化を促進することを目的とし、補助制度を充実させることで、市民の生命や財産を守ります。

3 事業概要

昭和56年5月以前に建築された耐震性のない民間木造住宅の耐震改修に係る補助制度を平成15年度に創設し、これまで耐震化を促進してきました。

国の補助制度の見直しや近年の建築資材・人件費の高騰を踏まえ、耐震改修工事費補助金の限度額を引き上げるとともに、段階的な耐震改修工事や、精密な耐震補強設計に対する補助制度を創設することで、所有者の費用負担を軽減します。

<民間木造住宅耐震改修促進事業の補助制度一覧>

(1) 充実 民間木造住宅耐震改修費等補助金

耐震性がないと診断された住宅について、耐震改修工事費等の一部を補助します。

【補助額】(耐震改修)上限115万円
(除却)上限20万円

(2) 新規 民間木造住宅段階的耐震改修費補助金

耐震性がないと診断された住宅について、2段階に分けて行う耐震改修工事費の一部を補助します。

【補助額】(1段階目の耐震改修)上限60万円
(2段階目の耐震改修)上限55万円

(3) 新規 民間木造住宅耐震補強設計費補助金

精密診断法による耐震補強設計により耐震改修を行う住宅に対し、設計費の一部を耐震改修費補助金に上乗せします。

【補助額】上限20万円

(4) 民間木造住宅耐震シェルター等設置費補助金

耐震性がないと診断された住宅について、耐震シェルターや防災ベッド設置費の一部を補助します。

【補助額】上限30万円



第4部 自治体経営編

30. 協働・情報共有

31. 行政サービス

32. 行政運営

33. 財政運営

新規 小牧市まちづくり推進計画策定事業

市長公室 秘書政策課

- 1 予算額 6,562千円
- 2 目的 令和6年2月に策定した市の最上位計画である「小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画」を見直し、次期計画を策定します。
- 3 事業概要
 - ・市民アンケート
 - ・現計画の評価・検証
 - ・市内組織における調査・研究
 - ・まちづくり推進計画審議会の開催
 - ・市内組織における計画(案)の策定
 - ・パブリックコメントの実施



新規 公共ファシリティマネジメント推進事業

総務部 資産管理課

- 1 予算額 15,000千円
- 2 目的及び効果 人口減少や少子高齢化の進展に伴う今後の財政運営が厳しさを増す状況に対応するため、公共施設全体の状況を把握し、長期的な視点をもって公共施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減、平準化を図ります。
- 3 事業概要
 - 計画的な公共ファシリティマネジメントの推進

公共施設の効果的で効率的な維持管理・運営に取り組む公共ファシリティマネジメントを推進するため、平成29年度から令和28年度までの30年間に公共施設全体の取り組むべき方向性を示す「小牧市公共ファシリティマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)」と、この方針に基づいて具体的に取り組む「小牧市公共施設適正配置計画」、「小牧市公共施設長寿命化計画」を平成28年度に策定しましたが、計画策定から一定期間が経過したことを踏まえ、再編計画や公共施設個別施設計画などの内容を反映した計画の更新を行います。



小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画
実施計画(令和8～10年度)
当初予算の概要(令和8年度)

発行 小 牧 市
作成 市長公室 秘書政策課
総 務 部 財政課

(令和8年2月)